

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年3月27日

【事業年度】 第86期(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 藤田観光株式会社

【英訳名】 FUJITA KANKO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼社長執行役員 伊勢 宜弘

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 取締役 企画グループ管掌 和久利 尚志

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 取締役 企画グループ管掌 和久利 尚志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
藤田観光株式会社 箱根小涌園
(神奈川県足柄下郡箱根町二ノ平1297)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (百万円)	64,250	63,981	68,789	70,624	69,285
経常利益 又は経常損失() (百万円)	1,390	172	1,698	2,048	1,105
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	531	32	858	1,672	556
包括利益 (百万円)	449	268	4	1,602	2,426
純資産額 (百万円)	27,774	27,012	26,526	27,637	24,724
総資産額 (百万円)	100,881	104,732	105,834	107,362	102,045
1株当たり純資産額 (円)	2,300.37	2,238.51	2,196.96	2,289.13	2,045.65
1株当たり当期純利益 金額 (円)	44.31	2.74	71.65	139.54	46.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.3	25.6	24.9	25.5	24.0
自己資本利益率 (%)	1.9	0.1	3.2	6.2	2.1
株価収益率 (倍)	83.5	2,229.9	49.1	25.3	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,663	415	6,246	5,538	5,428
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,901	8,184	6,004	6,667	4,324
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,671	6,748	414	736	1,880
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,925	4,063	4,704	4,304	3,388
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,234 〔3,642〕	1,270 〔3,580〕	1,356 〔3,427〕	1,421 〔3,179〕	1,515 〔3,064〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。第82期の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (百万円)	48,964	47,204	49,978	51,222	49,179
経常利益 又は経常損失() (百万円)	935	827	869	933	538
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	512	280	342	1,090	587
資本金 (百万円)	12,081	12,081	12,081	12,081	12,081
発行済株式総数 (株)	122,074,243	122,074,243	122,074,243	12,207,424	12,207,424
純資産額 (百万円)	26,606	25,558	24,561	25,100	22,425
総資産額 (百万円)	96,943	100,463	101,489	104,086	99,091
1株当たり純資産額 (円)	2,218.85	2,131.66	2,048.61	2,093.85	1,870.80
1株当たり配当額 (円)	4	4	4	40	40
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	42.71	23.36	28.53	90.98	49.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.4	25.4	24.2	24.1	22.6
自己資本利益率 (%)	1.9		1.4	4.4	2.5
株価収益率 (倍)	86.6		123.4	38.9	56.9
配当性向 (%)	93.7		140.2	44.0	81.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	893 〔1,742〕	886 〔1,611〕	907 〔1,535〕	943 〔1,447〕	969 〔1,445〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため、また第83期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
 3 第83期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
 4 当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。第82期の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()を算定しております。

2 【沿革】

当社は、昭和39年4月に株式の額面金額変更のため合併を行っており、形式上の存続会社の設立年月日は昭和21年6月12日ですが、以下の記載事項につきましては、別段の記述がないかぎり実質上の存続会社について記載しております。

昭和30年11月	藤田興業(株)の観光部門(箱根小涌園、伊東小涌園、椿山荘、観光街)が分離・独立して藤田観光(株)を設立
昭和34年4月	箱根ホテル小涌園開業 太閤園開業
昭和36年8月	京都国際ホテル開業
昭和37年12月	芦ノ湖スカイラインを完成し有料自動車道業を開始
昭和38年10月	不動産業に進出しフジタ箱根山マンションの分譲を開始
昭和39年4月	東京証券取引所市場第二部上場
10月	島原観光ホテル小涌園開業(島原温泉観光(株))
12月	能登興業開発(株)設立
昭和40年5月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
12月	鳥羽小涌園開業
昭和42年3月	下田海中水族館開業
昭和45年2月	ホテルフジタ京都開業
昭和47年4月	東京都港区海岸に本社移転
5月	藤田グリーン・サービス(株)設立
昭和48年6月	札幌第1ワシントンホテル開業
7月	大阪証券取引所市場第一部上場
昭和49年9月	仙台第1ワシントンホテル開業
昭和52年4月	藤田観光工営(株)設立
昭和55年3月	宇都宮ワシントンホテル開業
7月	秋葉原ワシントンホテル開業(平成20年3月 建替のため営業休止、平成22年5月 営業再開)
昭和56年7月	札幌第2ワシントンホテル開業
昭和57年3月	長崎ワシントンホテル開業
4月	仙台第2ワシントンホテル開業
昭和58年10月	ホテルフジタ奈良開業
12月	新宿ワシントンホテル開業
昭和60年5月	新潟ワシントンホテル開業
昭和62年10月	秋田ワシントンホテル開業
12月	千葉ワシントンホテル開業
昭和63年7月	沖縄ワシントンホテル開業
平成2年6月	藤田観光ワシントンホテル旭川開業
11月	横浜伊勢佐木町ワシントンホテル開業 カメラアヒルズカントリークラブ開業
平成3年8月	藤田ホテルサービス(株)設立(平成12年3月(株)フェアトンへ商号変更)
11月	アジュール竹芝開業
平成4年1月	フォーシーズンズホテル椿山荘 東京開業
4月	福井ワシントンホテル開業(平成21年5月ホテルフジタ福井へ名称変更) 成田ホテルフジタ開業(平成8年9月成田エアポートワシントンホテルへ名称変更)
平成8年4月	キャナルシティ・福岡ワシントンホテル開業
平成10年10月	浦和ワシントンホテル開業
平成11年6月	東京ベイ有明ワシントンホテル開業
平成12年4月	関西エアポートワシントンホテル開業
10月	横浜桜木町ワシントンホテル開業
平成13年1月	箱根小涌園ユネッサン開業
12月	藤田ホテルマネジメント(株)設立
平成14年1月	福井ワシントンホテル(株)に以下の6社を合併(平成14年6月藤田観光ワシントンホテル(株)へ商号変更) (株)仙台ワシントンホテル、宇都宮ワシントンホテル(株)、長崎ワシントンホテル(株)、新潟ワシントンホテル(株)、秋田ワシントンホテル(株)、沖縄ワシントンホテル(株)

- 平成18年1月 コンヴィヴィオン（ウェディング専用ゲストハウス）開業
- 4月 藤田観光ワシントンホテル(株)を分割会社、以下の7社を承継会社とした会社分割実施
 （(株)仙台ワシントンホテルサービス、(株)宇都宮ワシントンホテルサービス、(株)長崎ワシントンホテルサービス、(株)新潟ワシントンホテルサービス、(株)秋田ワシントンホテルサービス、(株)沖縄ワシントンホテルサービス、(株)福井ワシントンホテルサービス）
- 5月 現在地東京都文京区関口に本社移転
- 8月 札幌ワシントンホテル開業（札幌第1ワシントンホテルを建替、平成20年10月ホテルグレイスリー札幌へ名称変更）
- 10月 (株)Plus Thank設立
 銀座ワシントンホテル開業（平成20年10月ホテルグレイスリー銀座へ名称変更）
- 平成19年4月 藤田観光(株)を分割会社、以下の3社を承継会社とした会社分割実施
 （札幌ワシントンホテル(株)、キャナルシティ・福岡ワシントンホテル(株)、浦和ワシントンホテル(株)）
- 7月 藤田観光(株)を分割会社、下田アクアサービス(株)を承継会社とした会社分割実施
- 平成20年10月 ホテルグレイスリー田町開業
- 平成22年5月 秋葉原ワシントンホテル開業（建替によるリニューアルオープン）
- 平成24年10月 中国に現地法人藤田(上海)商務咨询有限公司設立
- 平成25年1月 ホテル椿山荘東京開業（椿山荘およびフォーシーズンズホテル椿山荘東京の運営を一体化し、名称変更）
- 9月 桜苑（太閤園内ゲストハウス）開業
- 10月 広島ワシントンホテル開業
- 10月 シンガポールに現地法人FUJITA KANKO SINGAPORE PTE.LTD.設立
- 12月 仙台ワシントンホテル開業
- 平成26年12月 韓国に現地法人WHG KOREA INC.設立
- 平成27年1月 (株)かわのの全株式を取得し子会社化
- 1月 太閤園(株)設立（同年4月、太閤園の運営を藤田観光(株)から移行）
- 4月 ホテルグレイスリー新宿開業
- 10月 台湾に現地法人台湾藤田観光股份有限公司設立
- 11月 藤田ホテルマネジメント(株)をWHG関西(株)へ商号変更
- 11月 キャナルシティ・福岡ワシントンホテル(株)をWHG西日本(株)へ商号変更
- 平成28年1月 WHG西日本(株)に(株)長崎ワシントンホテルサービスを合併
- 1月 藤田観光(株)を分割会社、WHG西日本(株)を承継会社として、広島ワシントンホテルに関する事業を吸収分割
- 1月 関西エアポートワシントンホテル(株)が営むホテル事業をWHG関西(株)に譲渡
- 1月 錦水 TAIPEI by HOTEL CHINZANSO TOKYO開業
- 4月 ホテルグレイスリー那覇開業
- 5月 (株)沖縄ワシントンホテルサービスをWHGサービス(株)へ商号変更
- 7月 ホテルグレイスリー京都三条 北館開業
- 9月 ミャンマーに現地法人MYANMAR FUJITA KANKO LIMITED設立
- 平成29年1月 (株)かわのを(株)Share Clappingへ商号変更
- 3月 (株)Share Clapping Fukuoka設立
- 4月 箱根小涌園 天悠開業
- 5月 ホテルグレイスリー京都三条 南館開業
- 8月 インドネシアに現地法人PT.FUJITA KANKO INDONESIA設立
- 平成30年1月 (株)アウトドアデザインアンドワークス設立
- 1月 藤田セレンディピティ(株)設立
- 4月 藤乃煌 富士御殿場開業
- 5月 WHGホテルタピノス(株)設立
- 7月 和食 折紙 浅草開業
- 8月 ホテルグレイスリーソウル開業
- 9月 Nordisk Village Goto Islands開業
- 10月 ホテルグレイスリー浅草開業

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社29社、関連会社2社およびその他の関係会社1社で構成され、WHG事業、リゾート事業およびラグジュアリー&バンケット事業の各事業を主な内容とし、更に各事業に関連する各種サービス等の提供を行っております。

なお、セグメントごとの各事業に関する位置づけは次のとおりであります。

		主な事業内容	主要な関係会社等(注)
報告セグメント	WHG事業	宿泊主体型ホテル事業	藤田観光(株)(当社) 浦和ワシントンホテル(株) 他計11社
	リゾート事業	リゾートホテル・レジャー事業	藤田観光(株)(当社) 伊東リゾートサービス(株) 他計3社
	ラグジュアリー&バンケット事業	婚礼・宴会・レストラン・ホテル・ゴルフ・装花・庭園管理・映像事業	藤田観光(株)(当社) 太閤園(株) 他計7社
その他		清掃管理・不動産管理・運営受託等の事業	藤田観光(株)(当社) 株)フェアトン 他計8社

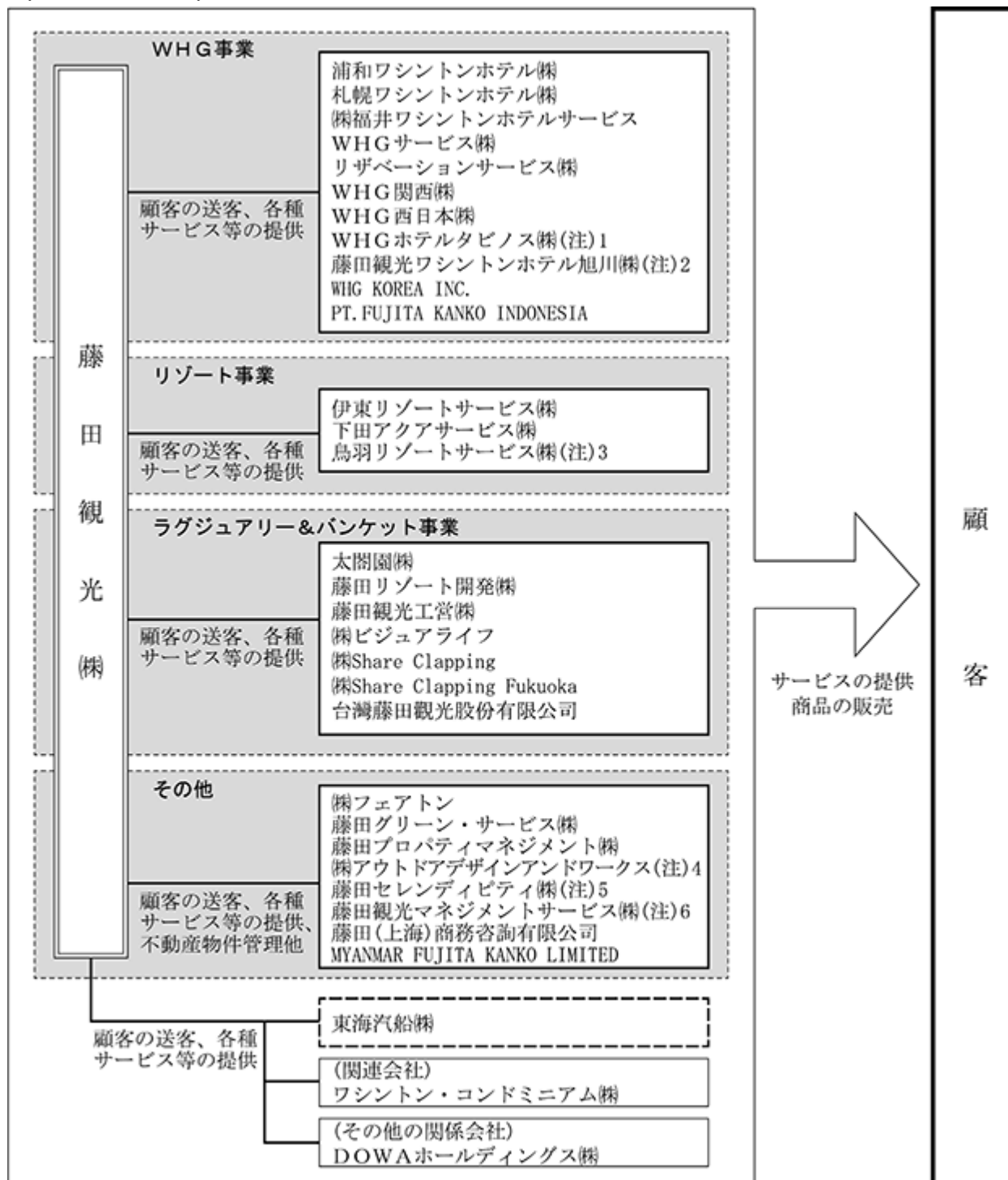
(注)「主要な関係会社等」欄に記載している会社名および会社数は、当社を除き全て連結子会社であります。

上記の他、持分法適用の東海汽船(株)を含む関連会社2社と、その他の関係会社にDOWAホールディングス(株)があります。同社は非鉄金属製錬、環境・リサイクル、電子材料、金属加工、熱処理の各事業会社を保有するDOWAグループの持株会社です。

なお、同社との取引関係については、取引金額が些少であり、重要なものではありません。

これら当社の企業集団は相互に連携して事業の発展を図っております。なお、事業の系統図は次のとおりであります。

(企業集団の概要図)



— 提出会社
 — 連結子会社
 - - - 持分法適用関連会社

(注) 1. WHGホテルタビノス㈱は当連結会計年度に設立いたしました。
 2. 藤田観光ワシントンホテル旭川㈱は当連結会計年度末現在、休眠中であります。
 3. 鳥羽リゾートサービス㈱は当連結会計年度末現在、休眠中であります。
 4. ㈱アウトドアデザインアンドワークスは当連結会計年度に設立いたしました。
 5. 藤田セレンディビティ㈱は当連結会計年度に設立いたしました。
 6. 藤田観光マネジメントサービス㈱は当連結会計年度末現在、休眠中であります。

4 【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
浦和ワシントン ホテル㈱	東京都 文京区	10	WHG事業	100.0	5(4)	貸付金 37	-	-
札幌ワシントン ホテル㈱	東京都 文京区	10	WHG事業	100.0	5(4)	-	-	同社に建物(ホ テル)を賃貸し ています。
㈱福井ワシントン ホテルサービス	福井県 福井市	100	WHG事業	100.0	5(4)	貸付金 622	-	-
WHGサービス㈱	東京都 文京区	30	WHG事業	100.0	4(4)	貸付金 129	-	-
リザーベーション サービス㈱	東京都 文京区	10	WHG事業	100.0	4(3)	-	同社は、親会社の予 約業務等を受託して います。	-
WHG関西㈱	京都市 中京区	10	WHG事業	100.0	8(6)	貸付金 799	-	同社に建物(ホ テル)を賃貸し ています。
WHG西日本㈱	東京都 文京区	10	WHG事業	100.0	7(5)	貸付金 367	-	同社に建物(ホ テル)を賃貸し ています。
WHGホテル タビノス㈱	東京都 文京区	100	WHG事業	100.0	5(3)	-	-	-
藤田観光ワシント ンホテル旭川㈱	北海道 旭川市	10	WHG事業 (休眠中)	100.0	4(3)	貸付金 348	-	-
WHG KOREA INC.	韓国 ソウル特別 市	百万韓国 ウォン 8,150	WHG事業	100.0	4(3)	-	債務保証をしており ます。	-
PT.FUJITA KANKO INDONESIA	インドネシア ジャカルタ市	百万インドネシア ルピア 88,800	WHG事業	100.0 (4.4)	5(4)	-	-	-
伊東リゾート サービス㈱	静岡県 伊東市	50	リゾート事業	100.0	6(5)	-	-	同社に建物(ホ テル)等を賃貸 しています。
下田 アクアサービス㈱	静岡県 下田市	10	リゾート事業	100.0	6(5)	貸付金 69	-	-
鳥羽リゾート サービス㈱	三重県 鳥羽市	100	リゾート事業 (休眠中)	100.0	4(3)	-	-	-
太閤園㈱	大阪市 都島区	10	ラグジュア リー & パン ケット事業	100.0	4(3)	-	-	同社に建物(結 婚式場)を賃貸 しています。
藤田 リゾート開発㈱	東京都 文京区	100	ラグジュア リー & パン ケット事業	100.0	4(3)	-	同社は、親会社のゴ ルフ場の運営を受託 しています。	-
藤田観光工営㈱	東京都 文京区	75	ラグジュア リー & パン ケット事業	100.0	3(2)	-	同社は、親会社事業 所の造園工事等を受 託しています。	-
㈱ビジュアルイフ	東京都 文京区	20	ラグジュア リー & パン ケット事業	56.0	3(3)	-	同社は、親会社の写 真撮影業務等を受託 しています。	-

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
株Share Clapping	広島市中区	30	ラグジュアリー & パンケット事業	100.0	5(4)	-	-	-
株Share Clapping Fukuoka	広島市中区	25	ラグジュアリー & パンケット事業	100.0 (100.0)	5(4)	-	-	-
台湾藤田観光股份有限公司	台湾 台北市	百万台湾元 10	ラグジュアリー & パンケット事業	100.0	4(3)	貸付金 512	-	-
株フェアトン	東京都港区	50	その他	100.0	6(6)	貸付金 254	同社は、親会社事業所よりビル管理業務等を受託していません。	-
藤田グリーン・サービス株	東京都港区	50	その他	100.0	5(4)	貸付金 608	同社は、親会社の不動産管理業務等を受託しています。	-
藤田プロパティマネジメント株	東京都文京区	10	その他	100.0	4(2)	-	-	-
株アウトドアデザインアンドワークス	東京都文京区	100	その他	100.0	4(4)	貸付金 521	-	同社に建物(宿泊施設)等を賃貸しています。
藤田セレンディピティ株	東京都文京区	50	その他	100.0	3(3)	-	-	-
藤田観光マネジメントサービス株	東京都文京区	10	その他 (休眠中)	100.0	4(2)	-	-	-
藤田(上海)商務諮詢有限公司	中国 上海市	千中国元 3,500	その他	100.0	4(4)	-	-	-
MYANMAR FUJITA KANKO LIMITED	ミャンマー ヤンゴン市	千米ドル 50	その他	100.0 (0.2)	2(1)	-	-	-

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
東海汽船株	東京都港区	1,100	海運業	20.4 [0.2]	-	-	-	-

(3)その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
DOWAホールディングス株	東京都千代田区	36,437	非鉄金属業	[31.9]	1(0)	-	-	-

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 役員の兼任欄の()内の数は、当社従業員が同社役員を兼任している人数で内数であります。
 3 上記の関係会社のうち、東海汽船株およびDOWAホールディングス株は、有価証券報告書を提出している会社であります。
 4 上記子会社は、特定子会社に該当しません。
 5 議決権の所有又は[被所有]割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
WHG事業	554 [831]
リゾート事業	173 [208]
ラグジュアリー&バンケット事業	579 [1,043]
その他(全社含む)	209 [982]
合計	1,515 [3,064]

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
969 [1,445]	41.2	18.3	5,651

セグメントの名称	従業員数(名)
WHG事業	339 [561]
リゾート事業	144 [145]
ラグジュアリー&バンケット事業	385 [720]
その他(全社含む)	101 [19]
合計	969 [1,445]

(注) 1 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、藤田観光労働組合が組織(平成30年12月31日現在における組合員数1,307名)されており、サービズ・ツーリズム産業労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係は順調に運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

藤田観光グループでは、「健全な憩いの場と温かいサービスを提供することによって、潤いのある豊かな社会の実現に貢献したいと願っております」を社是とし、これに基づいて具体的な指針となる経営指針および行動指針を定めております。

(2) 経営環境及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境においては、訪日外客数が堅調な増加を続ける一方で、大規模な自然災害や国際政治問題による経済面への影響などの懸念に加え、日本国内における労働力不足の深刻化が進んでおります。当社グループではこのような外部環境要因による業績への影響を最小限に抑えることができるよう、強い経営体質の実現が求められていると認識しております。

2015年から推進している5カ年の中期経営計画「FUJITA PREMIUM VALUE CREATION 2015」においては、3年目となる2017年に計画の振り返りを行い、全体戦略については以下の3点から大きな変更はないものの、施策の進捗状況や環境変化に合わせてセグメントごとに施策を見直し、計画数値を修正いたしました。

<全体戦略>

- ・多様な顧客ニーズを捉えた既存事業の付加価値向上と拡大
- ・増加するインバウンドの誘客強化と海外展開
- ・働きがいがあり多様な人材が活躍できる職場作り

これまでの施策や取り組みは将来的に当社の成長に繋がるものと確信しておりますが、2018年度の業績はセグメントによって明暗が分かれ、結果として当社グループ全体で掲げた数値計画に対して大幅な未達となりました。諸施策の実行段階での徹底とスピードが不十分であったことが数値計画から大幅に乖離した主な原因と考えており、その課題認識も踏まえた各セグメントの重点的な取り組みは次のとおりです。

WHG事業

当社グループにおいて収益力の中核と位置づけているWHG事業は、2019年7月に「ホテルグレイスリー大阪なんば」の開業を控えるなど、国内外での展開を順調に拡大させており、既存・新規の各施設とも増加する宿泊需要を着実に捉え、堅調に推移しております。

さらにWHG事業の新たな試みとして、2019年より“TAVINOS”（タビノス）と“ISORAS”（イソラス）の2つの新ブランドを加えたマルチブランド展開を推進してまいります。

“TAVINOS”は、「Active & Relax」をコンセプトに、ローコストオペレーションの実現により、お手頃な価格でアクティブに旅を楽しみたい若い世代のインバウンドの取り込みを目指しております。2019年8月に浜松町、2020年5月に浅草（ともに東京都）の開業を予定しており、今後も東京都内や外国人宿泊者が多い都市への展開を検討しております。

一方、海外サービス・アパートメント事業“ISORAS”は、「見上げる空は変わっても、いつもと同じ暮らし」をコンセプトに、駐在員や出張者の方々に、言葉も文化も違う慣れない環境の中でも、日本の暮らしと変わらない心から安らげる場所を提供することを目指しており、2019年秋にチカラン（インドネシア・ジャカルタ近郊）での開業を予定しております。

WHG事業では、これら2つを加えたマルチブランド展開を着実に成功させ、お客さま満足度の向上とともに生産性の向上を図り、収益力を一層強化してまいります。

リゾート事業

リゾート事業の新たな旗艦施設である「箱根小涌園 天悠」では、運営の安定に伴い客室稼働率も安定して確保できるようになり、利益面においても、当社グループが重要指標と位置づけている減価償却費等負担前の営業利益段階では、2018年1月に営業を終了した「箱根ホテル小涌園」を上回る水準で推移しております。

一方で、温泉供給等のインフラ維持などリゾート地特有の固定費もあり、これらを吸収するためにも、収益面の強化を図る必要があります。そのため「箱根小涌園 天悠」では、お客さまに施設へ直接ご予約いただけるよう、リピーターの確保に注力するほか、高単価でも人気の高い特別客室の積極販売やスパ・エステ等の附帯部門を強化してまいります。また安定化した運営の次のステップとして、スタッフのマルチタスク化等による生産性の向上を図ってまいります。

「箱根小涌園ユネッサン」では、集客の基軸となるイベント・企画のマンネリ化から脱却できず、「箱根ホテル小涌園」の営業終了に備えた施策についても、十分かつ迅速に対応することができませんでした。今後は新規企画の打ち出しに注力して情報発信を活発化させ、近隣宿泊施設等との提携を拡大するとともに、日帰り休憩団体を取り込む営業活動の強化を行い、利用人員を回復させてまいります。

なお、現在検討している「箱根ホテル小涌園」跡地および隣接する「蓬莱園」用地などを含めた箱根地区の再開発計画につきましては、次期中期経営計画の重要課題に掲げ、推進してまいります。

ラグジュアリー&バンケット事業

ラグジュアリー&バンケット事業の旗艦施設である「ホテル椿山荘東京」では、2017年に加盟したプリファードホテルズ&リゾートのネットワーク等の活用により宿泊部門での高単価客層の獲得に向けた取り組みが奏功しつつありますが、婚礼部門における収益の減少を補うまでには至っておりません。そのため、婚礼以外の宿泊・宴会・料飲各部門における営業体制の強化が必要と認識しており、組織の見直しやスタッフ数を増強し、セールススキルを向上させるべく取り組んでおります。現状は費用が先行している段階であり、大きな成果に結びつくには時間を要しております。今後、「ホテル椿山荘東京」の収益力の回復のためには婚礼依存型の事業構造からの転換が必須であり、歴史的文化的価値や自然を有する施設の独自性を発信して、引き続き国内外における営業強化に取り組んでまいります。

2019年4月に開業60周年を迎える「太閤園」では、強みである和婚に加え、同じ大阪市内の「オペラ・ドメーヌ高麗橋」との連携を図り、洋婚についての提案力も強化してまいります。また、2018年3月には国際博覧会（万博）の開催審査を行う国際事務局（BIE調査団）の夕食会場に同施設の「料亭淀川邸」が選ばれたこともあり、今後も2025年の大阪国際博覧会（万博）に向け、世界的に注目の高い和食文化の発信に努めるとともに、本件を契機としたMICEの獲得にも注力してまいります。

これらの主要事業に加え、新規事業としては2018年に開業したグランピング型宿泊施設やハラール食対応レストランに続き、2019年7月に「旅館と宿坊の中間に位置する施設」をコンセプトとして永平寺門前にて「永平寺 親禅の宿 柏樹關（はくじゅかん）」（福井県）を開業いたします。

また、各事業の収益性をあげていくためにも営業力の強化が重要かつ喫緊の課題であると認識しており、事業間の垣根を越え、横断的に営業を支援していく組織を新たに設置いたします。

2019年度以降の新規開業施設（2018年12月31日現在）

2019年	7月	ホテルグレイスリー大阪なんば（170室）開業
		永平寺 親禅の宿 柏樹關（18室）開業
	8月	HOTEL TAVINOS浜松町（188室）開業
	秋	ISORAS CIKARANG（214室）開業
2020年	5月	HOTEL TAVINOS浅草（278室）開業
2021年	-	ホテルグレイスリー台北（248室）開業

当社グループでは、国籍・性別・年齢などの違いにとらわれない職場づくりや長く働ける仕組みの構築を行うことで、多様な人材が能力を発揮できるよう「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」および「働き方改革」を進めてまいりました。また、こうした取組みは近年、重要性が高まってきている「持続的成長を目標とする新しい社会課題(ESG)」の要請に適合するものであると考えております。さらには、ESGの目指すところが、当社の社是である「健全な憩いの場と温かいサービスを提供することによって、潤いのある豊かな社会の実現に貢献する」という精神の具現化であると考え、強い経営基盤を築き、変化する外部環境に対応しながら、事業を通じて社会的責任を果たしてまいります。

また、当社グループではすでに社外取締役が複数名おりますが、経営経験の豊富な社外有識者をさらに当社に迎え入れるなど、経営体制およびガバナンスの強化も併せて進めてまいります。

なお、前述の箱根地区の再開発計画に加え、「ホテル椿山荘東京」の事業構造改革を含めた中長期的な課題への対応と、持続的な成長軌道の確立に向けた2020年からの新たな中期経営計画を策定し、2019年度決算発表に合わせ公表いたします。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合はその対応に最大限の努力をする所存であります。

下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（2018年12月31日）現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

（1）株価の変動

当社グループは、取引先や関連会社を中心に市場性のある株式を152億円保有しており、株価変動のリスクを負っております。当連結会計年度末で市場価格により評価すると含み益となっておりますが、今後の株価の動向次第で業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（2）減損損失の計上

当社グループは、ホテル建物等の有形固定資産を当連結会計年度末で628億円保有しておりますが、今後一定規模を上回る不動産価額の下落や事業収支の悪化が発生した場合、有形固定資産の一部について減損損失が発生する可能性があります。

（3）賃借した不動産の継続利用もしくは中途解約

ワシントンホテル等ホテル事業においては、ホテル不動産を長期に賃借しているものがあり、不動産の所有者が破綻等の状態に陥り、継続利用が困難となった場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。また、長期賃貸借契約の途中で、何らかの事情に基づき当社グループの意図により契約を中途解約することがあった場合、残存期間分の未経過賃料645億円のうちの一部分について、賃料の支払もしくは補填の義務が生じる可能性があります。

（4）自然災害および流行性疾患の発生

大地震、噴火、台風、異常気象等の自然災害や、新型インフルエンザ等の流行性疾患が発生した場合は、営業の一時停止や旅行の取りやめ等が予想され、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

（5）不動産周辺事業からの撤退損失

当社グループでは従前、不動産分譲事業を活発に行っていた時期があり、現在でも道路、水道等インフラや不動産管理等の周辺事業を引き続き行っていますが、これらの多くのものは低採算または不採算であり、これらの事業からの撤退を決めた場合、相応の額の損失が一時的に発生する可能性があります。

（6）繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異等に対し、23億円の繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測を大幅に下回った場合などには回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取崩すことにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

（7）食中毒等の事故

安全衛生には十分注意を払っておりますが、万が一食中毒等が発生した場合は、お客さまの信認を損ね、また営業の一時停止などが生じる可能性があります。

（8）円金利の変動

当連結会計年度末における借入金453億円のうち、89億円は変動金利による借入となっており、今後国内景気の回復により円金利が上昇すると、金利負担の増大を招く可能性があります。

（9）為替の変動

当社グループは、海外事業の営業活動により生ずる収益・費用および債権・債務が外貨建てであり、海外連結対象会社の財務諸表を日本円に換算する際、為替変動により影響を受ける可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により、緩やかな回復基調が続きましたが、米中貿易摩擦や金融資本市場の変動による影響にも留意する必要があり、先行きが不透明な状況が続きました。

日本政府観光局（JNTO）によると、2018年度の訪日外客数は、自然災害による影響により下期は伸びが鈍ったものの、前期比8.7%増の3,119万人と過去最高となり、2020年の政府目標4,000万人の達成も視野に当面は順調に推移することが見込まれております。

当社グループでは、事業環境の変化や各セグメントにおける施策の進捗状況を見直しながら、2015年を初年度とする5ヵ年の中期経営計画を推進してまいりました。

当社事業の概況におきましては、旺盛な宿泊需要を取り込むべく、WHGホテルズのさらなる事業展開を行う一方で、団体に比べ滞在日数が長く、客室単価の高いFIT（*1）の誘客に注力した結果、自然災害による一時的な影響は受けたものの、インバウンドの宿泊人員は前期比7.7%増の約187万人となりました。さらに、国内外からのリピーターを獲得するため、当社グループ顧客会員組織「藤田観光グループ・メンバーズカードWAON」の強化もあわせて進めてまいりました。

また、グランピング（*2）型の宿泊施設「藤乃煌（ふじのきらめき）富士御殿場」（静岡県）、「Nordisk Village Goto Islands」（長崎県）を開業したほか、ムスリム（*3）のお客さまをメインターゲットとしたハラール（*4）食対応のレストラン「和食 折紙 浅草」（東京都）を出店するなど多様化するインバウンドへの対応も進めてまいりました。

（*1）「FIT」・・・「Foreign Individual Travelers」の略でツアーや団体旅行を使用せずに個人で旅行する人の意味

（*2）「グランピング」・・・「グラマラス(Glamorous)」と「キャンピング(Camping)」を掛け合わせた造語。ホテル並みの設備やサービスを利用しながら、自然の中で快適・贅沢に過ごすキャンプの意味

（*3）「ムスリム」・・・イスラム教徒の意味

（*4）「ハラール」・・・イスラム法上で許されている項目（食材や料理を含む）の意味

2017年度から2018年度までの新規開業施設・運営開始施設・営業終了施設および主な施設改装

2017年	3月	アジュール竹芝（122室）運営受託契約終了
	4月	箱根小涌園 天悠（150室）開業
	5月	ホテルグレイスリー京都三条 南館（128室）開業
		マリコレ ウェディングリゾート、鞘ヶ谷ガーデン アグラス運営開始
	6月	横浜桜木町ワシントンホテル 全客室（553室）改装完了
	8月	ホテル椿山荘東京宴会場 グランドホール 椿（旧：オリオン）改装完了
	10月	木更津ワシントンホテル（146室）開業
2018年	11月	ホテル椿山荘東京 庭園内神殿 杜乃宮 オープン
	1月	箱根ホテル小涌園（224室）営業終了
	3月	B & B パンсион箱根（224室）営業終了
		関西エアポートワシントンホテル 全客室（504室）改装完了
	4月	藤乃煌 富士御殿場（20棟）開業
		オペラ・ドメーヌ高麗橋 運営開始
	5月	秋葉原ワシントンホテル 一部客室（241室）改装完了
		ホテルグレイスリー田町 全客室（216室）改装完了
	7月	和食 折紙 浅草 開業
	8月	ホテルグレイスリーソウル（336室）開業
9月	藤田観光ワシントンホテル旭川（260室）営業終了	
	Nordisk Village Goto Islands（11室）開業	
10月	ホテルグレイスリー浅草（125室）開業	

当連結会計年度においては、2017年4月に開業した「箱根小涌園 天悠」や同年5月に開業した「ホテルグレイスリー 京都三条 南館」が通期稼働したことにより業績に寄与いたしました。

しかしながら、2017年3月に運営受託契約が終了した「アジュール竹芝」や2018年1月に営業を終了した「箱根ホテル小涌園」の影響に加え、自然災害の発生により、一時的ではあるものの宿泊人員が大幅に減少し、婚礼部門やレジャー部門の減収を補うことができず、期中に当初の連結業績予想についての下方修正を行いました。その結果、当連結会計年度の業績については、下方修正後の数値計画は上回ったものの、当社グループ全体の売上高は前期比1,339百万円減収の69,285百万円となりました。

また、既存施設の改装に伴う費用に加え、新規ホテルの開業や新規事業に伴う費用などが発生したこともあり、営業利益は前期比895百万円減益の1,099百万円、経常利益は前期比942百万円減益の1,105百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1,115百万円減益の556百万円となりました。なお、当社グループが重要指標と位置づけている減価償却費等負担前の営業利益は、前期比913百万円減益の6,763百万円となりました。

当連結会計年度の業績の概要およびセグメント別の営業概況は以下のとおりです。

当連結会計年度の業績の概要

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前期比	増減率
売上高	69,285	1,339	1.9%
営業利益	1,099	895	44.9%
経常利益	1,105	942	46.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	556	1,115	66.7%
減価償却費等負担前営業利益	6,763	913	11.9%

セグメント別売上高・営業利益

	売上高		営業利益	
	実績	前期比	実績	前期比
WHG事業	36,936	1,334	2,842	35
リゾート事業	5,728	1,836	896	207
ラグジュアリー&バンケット事業	23,982	761	54	391
その他(調整額含む)	2,637	76	900	261
合計	69,285	1,339	1,099	895

注. 調整額は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用です。

(WHG事業)

WHG事業では、東アジアや東南アジアに加え欧米豪からの集客にも注力し、FITの利用増加に繋げるとともに、国内外のリピーター獲得を推進し、売上の最大化を図ってまいりました。2018年8月には、WHG事業として初めての海外直営ホテルとなる「ホテルグレイスリーソウル」(韓国)を開業し、チェーンホテルのメリットを活かして国内外からのお客さまを取り込むとともに、韓国内での「ホテルグレイスリーブランド」の認知度向上も図ってまいりました。また10月には、観光地として国内外で高い人気を誇る浅草に「ホテルグレイスリー浅草」(東京都)を開業いたしました。

宿泊部門は、相次ぐ自然災害により一時的に宿泊人員が減少するなどの影響を受けたものの、2017年5月に開業した「ホテルグレイスリー 京都三条 南館」の通期稼働に加え、WHG事業における旗艦施設である新宿ワシントンホテルとホテルグレイスリー新宿が堅調に推移し業績を牽引いたしました。また、WHG事業全体の客室単価についても、前期比2.0%増(うち、首都圏のホテルでは同1.4%増、地方のホテルでは同3.1%増)と堅調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期比1,334百万円増収の36,936百万円となりましたが、ホテルグレイスリーソウルの開業に伴う費用や既存ホテルの改装に伴う費用などが発生したことにより、営業利益(セグメント利益)は前期比35百万円減益の2,842百万円となりました。

(リゾート事業)

リゾート事業では、「箱根小涌園 天悠」において開業よりオペレーションの確立を優先するため客室稼働を抑制してまいりましたが、オペレーションの確立に伴い、2018年はお客さま満足度とともに客室稼働率を向上させることができました。

宿泊部門全体の売上高は2018年1月に営業を終了した「箱根ホテル小涌園」の影響で、前期比1,646百万円減収の3,947百万円となりましたが、減価償却費等負担前の営業利益においては、「箱根ホテル小涌園」の営業終了に伴う減益を「箱根小涌園 天悠」が補い、前年並みの水準で推移いたしました。

レジャー部門は、日帰り温浴施設「箱根小涌園ユネッサン」における営業施策の遅れやイベントの告知不足に加え、隣接する「箱根ホテル小涌園」の営業終了もあり入場人員が大幅に減少し、売上高は前期比197百万円減収の1,442百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期比1,836百万円減収の5,728百万円となり、営業損失（セグメント損失）は、前期比207百万円悪化の896百万円となりました。

(ラグジュアリー&バンケット事業)

ラグジュアリー&バンケット事業では、婚礼部門において、2017年11月に「ホテル椿山荘東京」に新設した「庭園内神殿 杜乃宮」を中心に和婚需要の取り込みを図ったほか、料理メニューの見直しなど商品の品質強化を進めてまいりました。その結果、一人当たりの利用単価は向上したものの、婚礼件数および人員の減少トレンドを抑制するまでには至りませんでした。また、2017年5月より運営を開始したゲストハウス「マリコレ ウェディングリゾート」、「鞘ヶ谷 ガーデン アグラス」（ともに福岡県）では、広島県で成功している婚礼プロデュース力を活用し、戦略転換および業績改善に向けた取り組みを進めてまいりました。さらに2018年4月からは、100年を超える歴史的建造物である「オペラ・ドメーヌ高麗橋」（大阪府）の事業譲渡による婚礼事業も開始いたしましたが、共に業績への寄与には時間を要しております。以上の結果、婚礼部門の売上高は前期比438百万円減収の11,003百万円となりました。

宴会部門は、「ホテル椿山荘東京」において、2017年8月に改装した大型宴会場「グランドホール 椿」（旧：オリオン）の活用などにより主にMICEの獲得を図ってまいりましたが、現状では業績の寄与には至っておらず、売上高は前期比97百万円減収の5,081百万円となりました。

これらの結果、ゴルフ部門などを含めた当セグメントでは、2017年3月で運営受託契約が終了した「アジュール竹芝」の影響もあり、売上高は前期比761百万円減収の23,982百万円、営業利益（セグメント利益）は前期比391百万円減益の54百万円となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末と比較して5,316百万円減少の102,045百万円となりました。現金及び預金が917百万円減少するなど流動資産が586百万円減少、固定資産は、投資有価証券の時価の下落による投資その他の資産の減少があり4,729百万円減少いたしました。

また負債は、前連結会計年度末と比較して2,403百万円減少の77,321百万円となりました。これは主に未払法人税等が839百万円減少したことや借入金に1,324百万円減少したことが要因であります。なお、当連結会計年度末の借入金残高は45,374百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,912百万円減少の24,724百万円となりました。その他有価証券評価差額金が2,790百万円減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物は3,388百万円（前連結会計年度末比915百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,428百万円のキャッシュ・インとなりました。消費税還付があったものの、営業利益は895百万円減少し、前期比では109百万円の収入減となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,324百万円のキャッシュ・アウトとなりました。「ホテルグレイスリーソウル」などの新規ホテルの開業、「藤乃煌 富士御殿場」などの新規事業に伴う投資のほか、既存施設の客室や宴会場の改装などの品質向上を目的とした投資を行った結果、有形および無形固定資産の取得による支出が4,391百万円ありましたが、前期比では2,343百万円の支出減となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,880百万円のキャッシュ・アウトとなりました。主に借入金の返済1,324百万円、配当金の支払いによる支出484百万円によるもので、前期比では2,616百万円の支出増となりました。

生産、受注及び販売実績

(ア) 生産実績

該当事項はありません。

(イ) 受注状況

該当事項はありません。

(ウ) 販売実績

当社グループは、WHG事業、リゾート事業およびラグジュアリー&バンケット事業の各事業を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しています。

セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
WHG事業	36,936	3.7
リゾート事業	5,728	24.3
ラグジュアリー&バンケット事業	23,982	3.1
その他(調整額含む)	2,637	2.8
合計	69,285	1.9

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っております。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は69,285百万円（前連結会計年度70,624百万円）となり、1,339百万円（1.9%）の減収となりました。「箱根小涌園 天悠」、「ホテルグレイスリー京都三条 南館」の通年稼働があった一方、「アジュール竹芝」、「箱根ホテル小涌園」の営業終了や自然災害の発生などを主因に減収となりました。

(売上原価および売上総利益)

当連結会計年度の売上原価は63,540百万円（前連結会計年度63,973百万円）となり、433百万円（0.7%）の減少となりました。主に前述の減収に加え、新規ホテル開業や新規事業に伴う費用が発生した結果、当連結会計年度の売上総利益は5,744百万円（前連結会計年度6,651百万円）となり、906百万円（13.6%）の減益となりました。

(販売費及び一般管理費ならびに営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は4,645百万円（前連結会計年度4,655百万円）となり、10百万円（0.2%）の減少と前年並みとなりましたが、当連結会計年度の営業利益は1,099百万円（前連結会計年度1,995百万円）と前期比895百万円（44.9%）の減益となりました。

(営業外損益および経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は6百万円の利益（前連結会計年度52百万円の利益）となりました。この結果、当連結会計年度の経常利益は1,105百万円（前連結会計年度2,048百万円）と、942百万円(46.0%)の減益となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は418百万円（前連結会計年度2,531百万円）となり、2,113百万円減少しました。前連結会計年度は固定資産売却益などが一時的に発生したことによるものです。

また、特別損失は231百万円（前連結会計年度1,408百万円）となり、1,176百万円減少しました。前連結会計年度は「箱根ホテル小涌園」（神奈川県）の営業終了決定に伴う損失が一時的に発生したことによるものです。

(法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益および親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の法人税等は725百万円（前連結会計年度1,483百万円）となりました。これに非支配株主に帰属する当期純利益10百万円を減じた結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は556百万円（前連結会計年度1,672百万円）となり、1,115百万円（66.7%）の減益となりました。

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は12,091百万円(前連結会計年度末12,678百万円)となり、586百万円(4.6%)減少しました。主に現金及び預金が減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は89,954百万円(前連結会計年度末94,684百万円)となり、4,729百万円(5.0%)減少しました。投資有価証券の時価下落による投資その他の資産が3,421百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は22,326百万円(前連結会計年度末21,988百万円)となり、337百万円(1.5%)増加しました。借入金が1,223百万円、未払消費税が956百万円増加した一方で、未払法人税等が839百万円減少したことが主な要因となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は54,995百万円(前連結会計年度末57,736百万円)となり、2,741百万円(4.7%)減少しました。長期借入金が2,548百万円減少したことが主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は24,724百万円(前連結会計年度末27,637百万円)となり、2,912百万円(10.5%)減少しました。その他有価証券評価差額金が2,790百万円減少したことによるものです。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

(ア) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の概況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(イ) 資金調達と流動性

当社グループは、事業活動のための資金確保、流動性の維持ならびに健全な財政状態を常に目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの確保に努めております。その施策の一つとして、キャッシュマネジメントシステムの導入によるグループ各社の余剰資金の一元管理を行い、資金効率の向上を図っております。また、複数の金融機関と総額で222億円の当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結することにより、資金調達リスクに対する補完措置がなされております。

また安定的な資金調達の一環として長期借入金の比率を高めており、当連結会計年度末の借入金残高は45,374百万円、その内訳として、短期借入金の残高は4,440百万円、長期借入金(一年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)の残高は40,933百万円となっております。

戦略的現状と見通し

WHG事業は、2018年に開業した「ホテルグレイスリーソウル」や「ホテルグレイスリー浅草」が2019年より通期稼働いたします。2019年7月に「ホテルグレイスリー大阪なんば（170室）」の開業を控えるほか、WHG事業の新たな試みとして、2019年は“TAVINOS”（タビノス）と“ISORAS”（イソラス）の2つの新ブランドを加えたマルチブランド展開を推進してまいります。“TAVINOS（タビノス）”は、若い世代のインバウンドの取り込みを目指し、8月には「HOTEL TAVINOS浜松町（188室）」の開業を予定しております。一方、“ISORAS（イソラス）”は、海外サービス・アパートメント事業として、現地駐在員や出張者の方々の取り込みを目指し、今秋にはチカラン（インドネシア・ジャカルタ近郊）での開業を予定しております。今後も国内外での展開を拡大させ、既存および新規の各施設とも増加する宿泊需要を着実に捉えてまいります。当セグメントでは、新規ホテルの開業および通期稼働となる一方で、新規開業や新ブランド展開に伴う費用の発生などにより、前期比増収減益を見込んでおります。

リゾート事業は、新たな旗艦施設である「箱根小涌園 天悠」では、運営の安定化に伴い客室稼働が見込めることから、高付加価値商品の提供に注力し顧客を獲得してまいります。さらには、スタッフのマルチタスク化等による生産性向上も図ってまいります。「箱根小涌園ユネッサン」では、集客の基軸となるイベントや新規企画の打ち出しに注力して情報発信を活発化させ、近隣宿泊施設等との提携を拡大するとともに、日帰り休憩団体を取り込む営業活動の強化を行い、利用人員を回復させてまいります。

ラグジュアリー＆バンケット事業は、旗艦施設である「ホテル椿山荘東京」では、宿泊部門の高単価客層の獲得に向けた取り組みが奏功しつつありますが、婚礼部門における減収を補うには至っておりません。そのため、婚礼以外の各部門における営業体制の強化が必要と認識しており、組織の見直しやスタッフ数の増強など取り組みを進めております。現状は費用が先行している段階ではありますが、今後、「ホテル椿山荘東京」の収益力を回復すべく、婚礼依存型の事業構造からの転換に向け、引き続き国内外における営業強化に取り組んでまいります。当セグメントでは、婚礼部門の減少を補うための営業強化に注力するものの、次期は費用が先行する段階にあることから、前期比減収減益を見込んでおります。

以上のことから、当社グループの次期の見通しといたしましては、売上高は2018年に開業したホテルや新規事業の通期稼働などにより、前期比27億円増収の720億円を見込んでおります。一方で、利益面は新規開業ホテルおよび新たなブランド展開に伴う費用の発生などがあることから、営業利益および経常利益はともに9億円と、前期比2億円の減益となる見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益におきましても、前期比2億円減益の3億円を見込んでおります。

連結およびセグメント別の業績予想は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	第2四半期（累計）				通期			
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
連結合計	34,200	400	400	200	72,000	900	900	300
WHG事業	18,700	900			39,300	2,600		
リゾート事業	2,600	600			5,900	650		
ラグジュアリー＆バンケット事業	11,600	200			23,800	0		
計	32,900	100			69,000	1,950		
その他	2,600	450			5,700	950		
調整額（ ）	1,300	50			2,700	100		

調整額・・・セグメント間取引消去および各報告セグメントに配分しない全社費用であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は3,831百万円となり、前連結会計年度との比較では、5,196百万円の減少となりました。セグメントごとの設備投資は、以下の通りです。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 (百万円)
W H G事業	1,404	115
リゾート事業	789	4,833
ラグジュアリー&バンケット事業	1,007	496
計	3,200	5,445
その他	545	207
全社資産	84	41
合計	3,831	5,196

上記金額には無形固定資産が含まれております。

W H G事業では、8月に「ホテルグレイスリーソウル」、10月に「ホテルグレイスリー浅草」を開業いたしました。その他では、4月に「藤乃煌 富士御殿場」、9月に「Nordisk Village Goto Islands」を開業いたしました。その他の既存営業施設においても改装・美装を進めており、付加価値向上のための投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	
仙台ワシントン ホテル (仙台市青葉区)	WHG事業	客室223室 レストラン1店舗 ㈱菊重より賃借し、営業をおこなっております。	33	34	-	4	71 9 [25]
秋葉原ワシントン ホテル (東京都千代田区)	WHG事業	客室369室 レストラン1店舗 ㈱ダイハツより賃借し、営業をおこなっております。	63	154	-	7	225 16 [20]
新宿ワシントン ホテル (東京都新宿区)	WHG事業	新宿ワシントンホテル本館： 客室1,280室 レストラン2店舗 みずほ信託銀行㈱他1名より賃借し営業をおこなっております。 新宿ワシントンホテル新館： 客室337室 (内運営受託分337室) レストラン1店舗 会議室8室 ㈱日進産業他1名よりレストラン、会議室を賃借し、営業をおこなっております。	635	584	-	44	1,264 80 [215]
ホテル グレイスリー-新宿 (東京都新宿区)	WHG事業	客室970室 レストラン2店舗 東宝㈱より賃借し、営業をおこなっております。	419	339	-	21	779 32 [116]
ホテル グレイスリー-銀座 (東京都中央区)	WHG事業	客室270室 レストラン1店舗 サッポロ不動産開発㈱他1名より賃借し、営業をおこなっております。	26	148	-	7	183 13 [20]
ホテル グレイスリー-田町 (東京都港区)	WHG事業	客室216室 レストラン1店舗 みずほ信託銀行㈱より賃借し、営業をおこなっております。	38	28	-	0	67 12 [15]
東京ベイ有明 ワシントンホテル (東京都江東区)	WHG事業	客室830室 レストラン1店舗 宴会場2室 会議室5室 ㈱東京ビッグサイトより賃借し営業をおこなっております。	116	166	-	9	292 55 [56]
ホテル グレイスリー-浅草 (東京都台東区)	WHG事業	客室125室 レストラン1店舗 東京建物㈱より賃借し、営業をおこなっております。	7	158	-	24	189 6 [13]
横浜ワシントン ホテル (横浜市中区)	WHG事業	横浜伊勢佐木町ワシントンホテル： 客室399室 (内運営受託分210室) レストラン1店舗 丸八殖産㈱他1名より賃借し、営業をおこなっております。 横浜桜木町ワシントンホテル： 客室553室 レストラン1店舗 会議室3室 オリックス不動産投資法人より賃借し営業をおこなっております。	129	268	-	24	422 39 [66]
WHG事業グルー プ 本部 (東京都文京区)	WHG事業	ホテルグレイスリー-京都三 条 南館 客室128室 レストラン1店舗 松竹㈱より土地を賃借し、WHG関西㈱へ賃貸しております。	1,543	72	-	21	1,637 - [-]

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
箱根小涌園 (神奈川県足柄下郡 箱根町)	リゾート 事業	箱根小涌園コネッサン： コネッサン (神々のエーゲ海他) 森の湯 (露天風呂他) ミーオモール (ショッピング& レストラン) 貴賓館・迎賓館 箱根小涌園 美山楓林： 客室13室 箱根小涌園 天悠 客室150室 レストラン 1店舗	13,975	814	1,207 (603)	52	16,049	118 [107]
ホテル椿山荘東京 (東京都文京区)	ラグジュア リー&パン ケット事業	客室267室 レストラン11店舗 (ホテル・プラザ・料亭・木 春堂) 大宴会場 4 室 中宴会場19室 小宴会場14室 会議場 1 室 (アンフィシアター) スパ・トリートメント施設	16,386	1,223	49 (49)	154	17,813	375 [719]
カメラアヒルズ カントリークラブ (千葉県袖ヶ浦市)	ラグジュア リー&パン ケット事業	18ホール 6,680ヤード クラブハウス	1,615	29	3,846 (585)	57	5,550	20 [84]
ラグジュアリー& パンケット事業グ ループ 本部 (東京都文京区)	ラグジュア リー&パン ケット事業	太閤園 レストラン 4 店舗 宴会場(迎賓館)10室 宴会場(別館) 1 室 宴会場(桜苑) 2 室 淀川邸16室 太閤園(株)へ賃貸しております	1,879	157	4,131 (25)	30	6,199	- [-]
関連事業部 不動産周辺事業 (東京都文京区)	その他	箱根ヴェルデ西館リパティ その他の設備	1,384	19	4,815 (15,797)	111	6,330	- [-]

(2) 国内子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
札幌ワシントンホテル㈱	ホテル グレイスリー 札幌 (札幌市中央区)	WHG 事業	客室440室 レストラン1店舗 (株)読売新聞東京本社より賃借し、営業をおこなっております。	45	139	-	5	191	20 [39]
㈱福井ワシントンホテルサービス	ホテルフジタ 福井 (福井県福井市)	WHG 事業	客室354室 レストラン2店舗 (株)第一ビルディング他1名より賃借し、営業をおこなっております。	-	8	-	-	8	17 [17]
WHG 関西㈱	関西エアポート ワシントンホテル (大阪府 泉佐野市)	WHG 事業	客室504室 レストラン1店舗 宴会場8室 三井住友信託銀行㈱他1名より賃借し、営業をおこなっております。	3	435	-	16	455	33 [57]
	ホテルフジタ奈良 (奈良県奈良市)	WHG 事業	客室117室 アーク不動産㈱より賃借し、営業をおこなっております。	-	-	-	-	-	8 [7]
	ホテルグレイスリー 京都三条北館 (京都市中京区)	WHG 事業	客室97室 (株)ゼロホールディングスより賃借し、営業をおこなっております。	30	62	-	7	100	20 [22]
	ホテルグレイスリー 京都三条南館 (京都市中京区)	WHG 事業	客室128室 レストラン1店舗 親会社より賃借し、営業をおこなっております。	12	124	-	8	145	
WHG 西日本㈱	チャンネルシティ・福岡ワシントンホテル (福岡市博多区)	WHG 事業	客室423室 レストラン1店舗 三井住友信託銀行㈱より賃借し、営業をおこなっております。	54	67	-	5	126	28 [29]
	長崎ワシントンホテル (長崎県長崎市)	WHG 事業	客室300室 レストラン2店舗 宴会場1室 (株)伊万里玉屋より賃借し、営業をおこなっております。	23	14	-	0	38	22 [18]
	広島ワシントンホテル (広島市中区)	WHG 事業	客室266室 レストラン1店舗 東宝㈱より賃借し、営業をおこなっております。	71	43	-	4	118	16 [21]
	ホテルグレイスリー那覇 (沖縄県那覇市)	WHG 事業	客室198室 レストラン1店舗 清水建設㈱より賃借し、営業をおこなっております。	15	138	-	11	165	13 [13]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
太閤園(株)	太閤園 (大阪市都島区)	ラグジュアリー & パンケッタ事業	レストラン4店舗 宴会場(迎賓館)10室 宴会場(別館)1室 宴会場(桜苑)2室 淀川邸16室 親会社より賃借し、営業をおこなっております。	6	4	-	-	10	126 [161]
(株)Share Clapping	ザ サウスハーバーリゾート (広島市南区)	ラグジュアリー & パンケッタ事業	結婚式場・宴会場 個人の方より賃借し、営業をおこなっております。	336	20	178 (0)	-	534	34 [17]
	ルメルシェ元宇品 (広島市南区)	ラグジュアリー & パンケッタ事業	結婚式場・宴会場 川興産業(有)他1名より賃借し、営業をおこなっております。						
	マリーエイド (広島市中区)	ラグジュアリー & パンケッタ事業	ブライダルプロデュースおよびウェディングアイテムの販売						
藤田グリーン・サービス(株)	藤田グリーン・サービス (東京都港区)	その他	箱根他6つのウイスタリアンライフクラブを運営受託し、ホテル1棟を親会社に賃貸しております。	1,122	24	20 (0)	0	1,167	54 [95]
(株)アウトドアデザインワークス	藤乃煌 (静岡県御殿場市)	その他	キャビン20棟 (株)えいすう総研より賃借し、営業をおこなっております。	411	33	-	7	452	6 [17]
	Nordisk Village Goto Islands (長崎県五島市)	その他	テント11張、客室3室 五島市他より賃借し、営業をおこなっております。	76	11	-	-	88	

(3) 在外子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
WHG KOREA INC.	ホテルグレイスリーソウル (韓国ソウル特別市)	WHG 事業	客室336室 レストラン1店舗 海成産業(株)より賃借し、営業をおこなっております。	231	244	-	-	475	42 [5]
台湾藤田観光股份有限公司	割烹日本料理 光琳 大安店 (台湾台北市)	ラグジュアリー & パンケッタ事業	レストラン1店舗 個人の方より賃借し、営業をおこなっております。	-	-	-	-	-	1 [11]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 カメリアヒルズカントリークラブの土地の中にはコース勘定2,453百万円を含んでおります。
3 上記の他、主なリース資産としてホテル事業で使用しているホテル用備品等があります。
4 臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
台湾 藤田 観光股份 有限公司	ホテルグレイスリー 台北 (台湾台北市)	WHG事業	ホテルの新 設	百万台湾元 540	百万台湾元 20	借入金、 自己資本	平成30年 1月	平成32年 10月
WHG関西(株)	ホテルグレイスリー 大阪なんば (大阪府大阪市)	同上	同上	515	44	同上	平成30年 2月	平成31年 5月
WHGホテル タピノス(株)	HOTEL TAVINOS浜松町 (東京都港区)	同上	同上	400	73	同上	平成30年 4月	平成31年 7月
同上	HOTEL TAVINOS浅草 (東京都台東区)	同上	同上	642	18	同上	平成30年 11月	平成32年 3月
PT.FUJITA KANKO INDONESIA	ISORAS CIKARANG (インドネシアリッ ポーチカラン)	同上	サービスア パートメン トの新設	百万インドネシ アルピア 90,000	百万インドネシ アルピア 14,933	同上	平成29年 12月	平成31年 6月
藤田セレン ディビティ (株)	柏樹閣 (福井県永平寺町)	その他	宿泊施設の 新設	73		同上	平成30年 3月	平成31年 5月

- (注) 1.上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2.投資予定額には、既存固定資産の解体費用、撤去費用は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,207,424	12,207,424	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	12,207,424	12,207,424		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日	109,866,819	12,207,424		12,081		3,020

(注)平成29年3月28日開催の第84回定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は109,866,819株減少し、12,207,424株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	27	336	107	22	17,945	18,476	
所有株式数(単元)	-	25,740	969	48,751	7,438	53	38,712	121,663	41,124
所有株式数の割合(%)	-	21.16	0.80	40.07	6.11	0.04	31.82	100	

(注) 自己株式220,245株は「個人その他」に2,202単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
DOWAホールディングス(株)	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	3,814	31.82
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	344	2.87
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	300	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	259	2.16
日本生命保険(相) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	218	1.82
清水建設(株)	東京都中央区京橋二丁目16番1号	184	1.53
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	181	1.51
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	180	1.50
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	180	1.50
サッポロビール(株)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号	147	1.23
計		5,811	48.48

- (注) 1 大株主は、平成30年12月31日現在の株主名簿によるものです。
 2 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 3 当社は、自己株式220千株(発行済株式総数に対する割合1.80%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 220,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,946,100	119,461	
単元未満株式	普通株式 41,124		
発行済株式総数	12,207,424		
総株主の議決権		119,461	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藤田観光(株)	東京都文京区関口 二丁目10番8号	220,200		220,200	1.80
計		220,200		220,200	1.80

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	645	2
当期間における取得自己株式	67	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成31年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による処分)	92	0	-	-
保有自己株式数	220,245	-	220,312	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成31年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび処分による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当にあたっては株主の皆さまへの還元を十分に配慮し、今後の企業体質の一層の強化と事業展開に活用する内部留保の蓄積を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業環境、財務内容および配当性向等を総合的に勘案し、当社普通株式1株につき金40円としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当の株主総会の決議年月日ならびに配当金の総額および1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

株主総会決議日	平成31年3月27日
配当金の総額	479百万円
1株当たり配当額	40円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
最高(円)	401	640	626	4,350 (388)	3,620
最低(円)	305	337	292	3,390 (328)	2,615

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。
2. 平成29年3月28日開催の第84回定時株主総会決議により、平成29年7月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施いたしました。第85期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,280	3,440	3,555	3,510	3,180	3,220
最低(円)	3,025	3,120	3,205	2,944	3,000	2,615

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性2名 (役員のうち女性の比率15.4%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
代表取締役兼 社長執行役員		伊勢 宜弘	昭和35年 5月29日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年5月 当社コーポレートセンター開発・建設グループリーダー 平成15年11月 当社レジャー事業部企画室長 平成17年3月 当社コーポレートセンター 関係会社グループリーダー 平成18年10月 当社ワシントンホテルカンパニー 企画室 開発グループリーダー 平成20年3月 キャナルシティ・福岡ワシントンホテル株式会社代表取締役社長兼キャナルシティ・福岡ワシントンホテル総支配人 平成22年3月 浦和ワシントンホテル株式会社代表取締役社長兼浦和ワシントンホテル総支配人 平成24年3月 千葉ワシントンホテル総支配人 平成26年3月 当社執行役員企画グループ 経営企画・事業推進担当責任者 平成27年3月 当社取締役兼執行役員企画グループ長 平成28年3月 東海汽船株式会社社外取締役 平成29年3月 当社代表取締役兼常務執行役員企画グループ長 平成30年3月 当社代表取締役兼専務執行役員企画グループ長 平成31年3月 当社代表取締役兼社長執行役員(現)	(注) 4	31
代表取締役	人事 グループ 管掌	山田 健昭	昭和33年 7月27日生	昭和57年4月 同和鉱業株式会社(現 DOWAホールディングス株式会社)入社 平成15年4月 同社エレクトロニクス&メタルプロセッシングカンパニー 電子材料事業部長 平成18年4月 同社コーポレートスタッフ人事・労働部門部長 平成19年6月 同社執行役員人事担当 平成20年4月 同社執行役員人事・人材開発担当 平成20年6月 同社取締役 平成24年3月 当社常務取締役兼常務執行役員人事組織担当 平成24年7月 当社常務取締役兼常務執行役員人事グループ長 平成30年3月 当社取締役兼専務執行役員人事グループ長 平成31年3月 当社代表取締役人事グループ管掌(現)	(注) 4	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	マーケティンググループ管掌	北原 昭	昭和31年8月25日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年9月 藤田観光ワシントンホテル旭川総支配人 平成15年7月 藤田観光ワシントンホテル旭川株式会社代表取締役社長兼藤田観光ワシントンホテル旭川総支配人 平成16年1月 株式会社成田ワシントンホテルサービス代表取締役社長兼成田エアポートワシントンホテル総支配人 平成17年3月 関西エアポートワシントンホテル株式会社代表取締役社長兼関西エアポートワシントンホテル総支配人 平成19年10月 新宿ワシントンホテル総支配人 平成23年3月 当社執行役員新宿ワシントンホテル総支配人 平成25年3月 当社取締役兼執行役員新宿ワシントンホテル総支配人 平成26年3月 当社取締役兼執行役員新宿ワシントンホテル総支配人兼国際事業グループ共同最高業務執行責任者(共同COO) 平成27年1月 当社取締役兼執行役員WHG事業グループ最高業務執行責任者(COO)兼国際グループ共同グループ長 平成28年3月 当社取締役兼常務執行役員WHG事業グループ最高業務執行責任者(COO)兼国際グループ管掌 平成29年3月 当社取締役兼常務執行役員WHG事業グループ最高業務執行責任者(COO) 平成31年3月 当社取締役マーケティンググループ管掌(現)	(注)4	34
取締役	企画グループ管掌	和久利 尚志	昭和35年5月27日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年7月 椿山荘(現 ホテル椿山荘東京)総務支配人 平成16年1月 椿山荘(現 ホテル椿山荘東京)営業支配人 平成17年10月 当社プライダル&ラグジュアリーホテルカンパニー企画室事務センター長 平成18年7月 太閤園営業支配人 平成19年10月 当社目白営業統括本部婚礼営業部長 平成24年3月 浦和ワシントンホテル株式会社代表取締役社長兼浦和ワシントンホテル総支配人 平成27年2月 当社管理グループ副グループ長 平成27年10月 当社執行役員管理グループ副グループ長 平成28年3月 当社取締役兼執行役員管理グループ長 平成31年3月 当社取締役企画グループ管掌(現)	(注)4	13
取締役	管理グループ管掌	中曽根 一夫	昭和29年12月12日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年3月 当社コーポレートセンター総合企画グループリーダー 平成15年3月 当社執行役員新宿ワシントンホテル総支配人 平成17年1月 当社執行役員ワシントンホテルカンパニー企画室長 平成19年3月 当社取締役兼執行役員コーポレートセンター担当 平成21年1月 当社取締役兼執行役員企画本部長兼藤田観光工営株式会社代表取締役社長 平成22年3月 当社執行役員事業本部ワシントンホテル事業推進グループ長兼藤田観光工営株式会社代表取締役社長 平成24年3月 藤田観光工営株式会社代表取締役社長 平成27年3月 当社常勤監査役 平成27年6月 DOWAホールディングス株式会社社外監査役(現) 平成31年3月 当社取締役管理グループ管掌(現)	(注)4	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		残間 里江子	昭和25年 3月21日生	昭和45年4月 静岡放送株式会社入社 アナウンサー 昭和48年6月 株式会社光文社入社 女性自身編集部記者 平成13年1月 財務省「財政制度等審議会」委員 平成13年2月 国土交通省「社会資本整備審議会」委員 平成16年3月 厚生労働省「2007年ユニバーサル技能五輪国際大会」総合プロデューサー 平成17年7月 株式会社クリエイティブ・シニア(現 株式会社キャンディッド・プロデュース)設立、代表取締役社長(現) 平成20年11月 総務省「定住自立圏構想に関する懇話会」委員(現) 平成21年1月 大人のネットワークclub willbe 創設、代表(現) 平成21年8月 法務省「裁判員制度に関する検討会」委員 平成22年3月 当社社外取締役(現) 平成26年3月 株式会社IBJ社外取締役(現) 平成28年6月 株式会社島精機製作所社外取締役(現) 平成28年9月 株式会社トラスト・テック社外取締役(現)	(注) 4	11
取締役		高見 和徳	昭和29年 6月12日生	昭和53年4月 松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社)入社 平成10年12月 同社電化・住設社経営企画室長 平成14年1月 松下冷機株式会社取締役兼冷蔵庫事業部長 平成16年6月 松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社)常務役員兼ナショナルマーケティング本部長 平成20年10月 同社常務取締役兼ホームアプライアンス社社長 平成24年4月 同社代表取締役専務兼アプライアンス社社長 平成27年4月 同社代表取締役副社長(日本地域担当、CS担当、デザイン担当) 平成27年6月 株式会社エフエム東京社外取締役(現) 平成29年7月 パナソニック株式会社顧問 平成30年6月 株式会社ノジマ社外取締役(現) 平成31年3月 当社社外取締役(現)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		鷹野 志穂	昭和39年 6月20日生	昭和62年4月 明治乳業株式会社(現 株式会社明治)入社 平成2年9月 イヴ・サンローランパルファム株式会社入社 平成8年9月 日本コカ・コーラ株式会社入社 アクティベーションマネージャー 平成10年4月 ブーツMC株式会社入社 パイニングアンドマーケティングマネージャー 平成13年2月 ロクシタンジャポン株式会社 日本代表ジェネラルマネージャー 平成16年1月 同社代表取締役社長 平成27年4月 同社代表取締役会長 平成28年4月 同社相談役顧問 平成29年3月 株式会社エトワ代表取締役社長(現) 平成30年6月 森永製菓株式会社社外取締役(現) 平成31年3月 当社社外取締役(現)	(注) 4	
取締役		山田 政雄	昭和28年 11月15日生	昭和53年4月 同和鉱業株式会社(現 DOWAホールディングス株式会社)入社 平成15年4月 同社エコビジネス&リサイクルカンパニーバイスプレジデント 平成15年6月 同社執行役員エコビジネス&リサイクルカンパニーバイスプレジデント 平成17年4月 同社執行役員エコビジネス&リサイクルカンパニープレジデント 平成18年10月 同社執行役員兼DOWAエコシステム株式会社代表取締役社長 平成20年4月 小坂製錬株式会社代表取締役社長兼DOWAメタルマイン株式会社取締役 平成21年2月 DOWAホールディングス株式会社上席執行役員 平成21年4月 同社上席執行役員副社長 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成24年4月 日本鉱業協会会長 平成30年6月 DOWAホールディングス株式会社代表取締役会長(現) 平成31年3月 当社社外取締役(現)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		吉原 正人	昭和31年 11月3日生	昭和55年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成17年4月 同行証券事務部長 平成18年3月 同行資本市場部証券管理室長 平成19年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ人事部人材開発室長 平成21年9月 東京ベイ有明ワシントンホテル副総支配人 平成25年3月 当社人事グループ人事・教育・給与担当責任者 平成27年3月 当社CSR推進室長 平成28年3月 当社常勤監査役(現)	(注) 5	10
常勤監査役		江川 茂	昭和33年 6月20日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年8月 東京ベイ有明ワシントンホテル総務支配人 平成16年4月 株式会社東京ビービーエス財務グループリーダー 平成21年1月 当社管理本部法務・総務部長 平成27年3月 株式会社フェアトン代表取締役社長 平成31年3月 当社常勤監査役(現)	(注) 7	1
常勤監査役		中塩 弘	昭和31年 2月7日生	昭和55年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成19年10月 みずほ証券株式会社参与、プロダクツプロモーショングループ副グループ長兼ファンド商品開発部長 平成20年6月 DOWAホールディングス株式会社執行役員、総務・法務担当 平成21年2月 同社執行役員総務・法務・CSR担当 平成21年4月 同社執行役員総務・法務・CSR・企画・財務担当 平成21年6月 同社取締役 平成21年10月 DOWAマネジメントサービス株式会社代表取締役社長 平成22年7月 神島化学工業株式会社監査役 平成30年3月 当社常勤監査役(現)	(注) 6	
監査役		宮本 俊司	昭和33年 2月20日生	昭和56年4月 三井信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)入社 平成14年10月 同社大分支店長 平成16年11月 同社日本橋営業部長 平成20年4月 同社人事部付中央三井ビジネス株式会社(現 三井住友トラスト・ビジネスサービス株式会社)取締役企画部長 平成22年3月 中央三井ビジネス株式会社(現 三井住友トラスト・ビジネスサービス株式会社)取締役企画部長 平成24年4月 同社取締役常務執行役員 平成30年3月 当社監査役(現)	(注) 6	
計						149

- (注) 1 取締役のうち残間里江子氏、高見和徳氏、鷹野志穂氏、山田政雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち中塩弘氏および宮本俊司氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社の取締役の任期は1年以内、監査役の任期は4年以内となっております。
- 4 任期は、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成33年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 任期は、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成34年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では、経営意思決定の迅速化・効率化のために、取締役会は戦略的な経営意思決定および業務執行監督機関としての機能に重点をおくこととし、グループ全体戦略の責任と事業運営の責任とを明確にすることを目的として、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は9名であり、上記の取締役兼務者1名を除く8名の氏名および主な担当業務は以下のとおりであります。

執行役員	ラグジュアリー&バンケット事業グループ 最高業務執行責任者(COO)	中村 雅俊
執行役員	リゾート事業グループ 最高業務執行責任者(COO)	松田 隆則
執行役員	WHG事業グループ 最高業務執行責任者(COO)	村上 健二
執行役員	総料理長 兼 人事グループ料理・料飲サービス指導部門管掌	加賀 和広
執行役員	マーケティンググループ インバウンド担当責任者	村上 満保
執行役員	ラグジュアリー&バンケット事業グループ ホテル椿山荘東京 総支配人	和泉 浩
執行役員	人事グループ料理・料飲サービス指導部門管掌	佐藤 信也
執行役員	企画グループ管掌 兼 経営企画担当責任者	野崎 浩之

- 9 当社は補欠監査役の選任制度を導入し、平成31年3月27日開催の定時株主総会において補欠の社外監査役として、一木剛太郎氏を選任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業を通じて豊かな社会の実現に貢献する企業を目指し、株主をはじめとするすべてのステークホルダーと良好な関係を保ち、企業としての社会的責任を果たすためコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

2) 企業統治の体制の概要

当社は取締役会を原則として毎月1回開催しており、法令で定められた事項および経営上重要な事項についての決議・報告を行っております。また、経営執行会議を原則として毎月1回開催し、経営環境の共通認識と対策を議論するとともに、事業運営上の事項を決定しております。

なお、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築するため、平成15年3月に、取締役の任期を就任後2年以内から1年以内に変更いたしました。平成31年3月27日現在、当社の取締役は総数9名で、うち4名が社外取締役（独立役員3名含む）です。執行役員は9名で、うち1名が代表取締役を兼務しております。

また当社は監査役制度を採用しており、平成31年3月27日現在の監査役総数は4名で、うち2名が社外監査役（独立役員1名含む）であります。各監査役は取締役会に出席するとともに、取締役の職務の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月1回開催する監査役会に報告して監査の実効性と効率化を図っております。

なお、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、当社は社外取締役および社外監査役との間で、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法425条第1項に定める最低責任限度額としております。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、その使命、価値観を明確にするとともに、すべての役員および従業員がその職務を遂行するにあたって心がけるべき行動あるいは心がまえに関する基本方針として、社是・社訓（経営指針・行動指針）を定めております。

また、当社グループに係わるすべての人々およびステークホルダーから信頼され、法令等を遵守し、社会に開かれた公正で透明性のある企業集団を目指して「倫理規程」を定め、目的達成のための過程で起きるさまざまな法律上および倫理上の問題を解決していくための基準を示しております。

さらには、企業の社会的責任を果たすにはコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であるとの認識のもと、信頼性・透明性の高い企業集団を目指して内部統制システムの改善と向上に努め、CSR推進室や情報開示委員会の設置等、組織面の対応を進めてきております。

ア．当社グループの取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役・使用人の職務執行に関しては、取締役会においてグループ内各組織の責任範囲である「業務分掌」を定め、同じく取締役会が承認する「職務権限規程」に基づき、適切な決裁者を定めて職務執行を行っております。また、法の改正等必要に応じ弁護士や会計士等外部の専門家に助言を求めたうえで、社内規程の制定や改廃を行っております。

当社は社外取締役4名を含むすべての取締役が出席する取締役会を原則として毎月開催し、法令等で求められる事項および経営上重要な事項についての決議・報告を行っております。また、取締役の職務執行の監査機関として監査役会を設置しております。

また、社長直轄のCSR推進室を設置し、CSR推進室が定期的を実施する内部監査を通じて、当社グループの業務が法令、定款および社内規程に則して適当、妥当かつ合理的に行なわれているか、諸規程が適正、妥当であるかを検証し、その結果を代表取締役および監査役に定期的に報告しております。

情報の開示に関しては、企画グループ管掌役員を委員長とする「情報開示委員会」を設けて、取締役会議案等に関わる情報開示の要否等を事前に確認したうえで、適切な開示に努めております。

そのほか、当社グループのコンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報窓口（「りんりんホットライン」）を設置しているほか、通報者である従業員が不当な取扱いや不利を蒙ることのないよう防御した内部通報制度を、社外を含めた複数の窓口において運用しております。

イ．当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社グループは、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、「職務権限規程」に基づいた権限による「回議決裁規程」により決裁した文書を、法令および「文書取扱規程」に基づき保存しております。その他の重要文書についても、同規程に則り、閲覧、謄写可能な状態で各管掌部門、各子会社においてはそれぞれの総務担当部署が管理・保管しております。

また、諸規程の改定を、必要に応じて実施しております。

情報の保存および管理に係る体制としては、「内部情報管理規程」や「個人情報保護方針」等を整備して、情報の漏えい、滅失、紛失の防止に努めております。

ウ．当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理委員会を設置して、当社グループの経営に重大な影響を与えるリスクを洗い出し、定期的に見直すとともに、必要に応じ損失を抑えるための対応を行っております。

また、「事故報告基準」を定め、事件・事故が発生した場合には、同基準に則り、速やかな報告を求め、必要な対応を行っております。

エ．当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会の開催に先んじて、代表取締役兼社長執行役員（以下、「社長」）を議長とする審議会を開催し、取締役会議長が必要と認めた事項に関わる事前審議等を行っております。

また、社長が議長を務め、執行役員および社長が指名した者を構成員とする経営執行会議を毎月1回開催し、経営状況に関わる認識を共有し、必要な対策を協議しております。

当社グループは取締役会において中期経営計画や年度予算・事業計画を策定し、それに基づいて目標を設定し、「職務権限規程」ならびに別途定める業務分掌に基づき、子会社を含め各事業グループならびに本社グループにおいては、その目標達成に向けた具体策を立案し、実行しております。

各子会社においては、取締役会を定例開催し、法令で定められた事項および経営上重要な事項について決議・報告を行っております。これら取締役会での意思決定に係る記録については、それぞれが所属する各事業グループならびに本社グループの所管部門へ報告されております。

オ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制

当社の各子会社は、当社の事業グループもしくは本社グループのいずれかに所属し、当社が定めるコーポレート・ガバナンスの規則に応じた諸規程に基づいて、内部統制が十分に機能するよう、経営計画を策定、業績目標を設定し、その目標達成に向けた具体策を立案し、実行しております。

また、当社は「関係会社および有価証券投資先管理規程」を定めて、各事業グループならびに本社グループを通じて、各子会社に対する適切な経営管理や意思決定を行なうほか、CSR推進室が直営事業所、子会社の区別なく定期的に内部監査を実施するとともに、原則、当社常勤監査役のうち誰かが各子会社の監査役に就任し、監査を行なうことで業務の適正を確保する体制としております。

カ．監査役を補助すべき使用人および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役からの要請がある場合には、専属の使用人を配置し、監査役の命令下において監査業務が遂行できる体制を確保します。また、その使用人に係る人事異動、人事考課、懲戒処分については、事前に監査役に報告を行ない、了承を得るものとしております。

キ．監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、毎月開催される取締役会に出席して、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する観点から必要に応じて発言を行なっております。

常勤監査役は審議会にも出席し、当社グループの経営における重要な事項の審議に適切に参加しているほか、月1回開催される経営執行会議については、会議資料の速やかな提出を受けております。

さらには、子会社の監査役を兼務している場合、その子会社において開催される定例の取締役会に出席しております。

監査役は、取締役から法定の事項のほか当社および当社グループに重大な影響をおよぼす事項などの内容について速やかに報告を受けるとともに、必要に応じて報告を求めることができるものとしております。また、取締役社長が決裁した回議書および取締役が「回議決裁規程」により決裁した回議書のうち監査役から請求のあったものについては、回覧しております。

監査役は、CSR推進室が実施する内部監査についての監査実施計画を協議し、実施結果についてその報告を受けております。

また、CSR推進室が受けた「りんりんホットライン」への通報状況およびその内容について随時、報告を受けております。これらの通報等を行なった者が不利な扱いを受けないように「公益通報者保護規程」を定めております。

なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について報告を受けるとともに、情報の交換を行なうなど連携を図っております。

取締役会は、監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するために、監査役が職務を遂行するうえで必要な諸費用を予算化しております。

ク．反社会的勢力排除に向けた体制

当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、不当要求については断固として拒絶することを基本方針としております。また、「倫理規程」の中にその旨を規定し、すべての役員および従業員に周知徹底しております。

体制としては、管理グループ安全対策担当を対応統括部署とし、警察、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会、および顧問弁護士等の外部機関と連携して、社内体制の整備や情報の収集・管理等の対応全般を行っております。各事業所においては、管轄警察署と平素から緊密な連携を保ち、あわせて対応統括部署との連絡・通報・相談体制を確立しております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査部門としてはCSR推進室（室長以下計5名）があり、各事業所・子会社の実査などを通じて社内コンプライアンス状況のチェックを行っております。監査役に対しては、監査実施状況報告を随時行っているほか、年度の監査計画を事前に提出し、内容についての協議を行っております。

各監査役は取締役会に出席するとともに、取締役の職務の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月1回開催する監査役会に報告して監査の実効性と効率化を図っております。また、会計方針、会計処理の方法等が、会社財産の状況、計算書類等に及ぼす影響、適用すべき会計基準および公正な会計慣行等に照らして適正であるかについて、監査役と会計監査人との間で意見交換を実施しております。定例の意見交換の会合は監査計画策定時、四半期レビューおよび期末決算の監査報告書等受領の際に持たれ、その他個別の問題が発生した場合は必要に応じ会合を持っています。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役について、残間里江子氏を選任しています。当該社外取締役を選任している理由は、長年にわたり会社経営に携わっておられ、また、政府審議会などの公的委員を歴任されているほか、総合プロデューサーとして数々の大型イベントを手がけられるなど、多分野における豊富な経験および識見を有しております。また、当社が推進している女性の活躍をはじめとしたダイバーシティ&インクルージョンの取り組み等に対しても貢献していただけるものと判断したためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外取締役について、高見和徳氏を選任しています。当該社外取締役を選任している理由は、パナソニック株式会社において営業部門および各種事業部門の責任者を歴任し、長年にわたり会社経営に携わっておられ、経営全般およびマーケティングに関する豊富な経験および識見を有しております。その経験・識見を当社の経営に活かしていただけるものと判断したためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外取締役について、鷹野志穂氏を選任しています。当該社外取締役を選任している理由は、化粧品業界等において長年にわたり会社経営に携わっておられ、経営全般およびマーケティングに関する豊富な経験および識見を有しております。また、当社が推進している女性の活躍をはじめとしたダイバーシティ&インクルージョンの取り組み等に対しても貢献していただけるものと判断したためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外取締役について、山田政雄氏を選任しています。当該社外取締役を選任している理由は、DOWAホールディングス株式会社にて経営全般における責任者を歴任し、また、会社経営にも長年携わっておられ、経営に関する豊富な経験および識見を有しております。その経験・識見を当社の経営に活かしていただけるものと判断したためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外監査役について、中塩弘氏を選任しています。当該社外監査役を選任している理由は、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社において、長年にわたり金融市場等での業務経験を積み、平成20年にDOWAホールディングス株式会社執行役員、平成21年以降同社取締役として、主に企画・管理部門における豊富な経験および識見を有しております。その経験・識見を当社の監査業務に活かしていただけるものと判断したためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外監査役について、宮本俊司氏を選任しています。当該社外監査役を選任している理由は、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・ビジネスサービス株式会社において、長年にわたり融資・企画等の業務経験を培われ、豊富な経験および識見を有しております。その経験・識見を当社の監査業務に活かしていただけるものと判断したためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役は、それぞれが原則として全ての取締役会に出席し、客観的な立場から必要に応じて意見を述べており、客観的・中立的な経営監視機能が十分に確保されているものと考えています。また、「内部監査および監査役監査の状況」に記載したCSR推進室および監査役による監査結果は、取締役会や監査役会を通して他の役員同様、社外取締役および社外監査役に報告され連携を図っております。さらに、社外監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について報告をうけるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容については、以下のとおりです。

1. 他の独立社外取締役と別業種の経歴を有する者であること。
2. 現在または過去において、当社および当社の子会社において業務執行者であった者でないこと。
3. 当社の上位10位以内の大株主（大株主が法人である場合、現に所属している者）でないこと。
4. 直近3会計年度において、年間のグループ間での取引額が相互にその連結売上高の2%以上の取引先およびそのグループに現に所属していないこと。
5. 直近3会計年度において、当社から役員報酬以外に年間平均1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家、会計監査人または顧問契約先（法人である場合は、現に所属している者）でないこと。
6. 上記3～5の団体または取引先に所属していたことがある場合、当該団体または取引先を退職後3年以上が経過していること。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	211	211	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	42	42	-	-	-	2
社外役員	35	35	-	-	-	6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、「基礎報酬」と「業績報酬」によって構成されております。株主総会の決議により決定した報酬額の限度内で、役員報酬規程に基づき、経営状況、経済情勢等を勘案して報酬額を決定しております。

また、取締役および執行役員の報酬等の客観性と透明性向上のため、代表取締役兼社長執行役員（以下、「社長」）の諮問機関として、「報酬委員会」を設置しております。当委員会は監査役、社外役員ならびに弁護士等の独立社外有識者が過半数を占める構成とし、原則1年に1回以上、社長からの諮問要請に応じ、審議の結果の答申を行っております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,495百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
清水建設(株)	1,232,868	1,491	取引関係の強化 および長期安定保有目的
アサヒグループホールディングス (株)	255,900	1,458	取引関係の強化 および長期安定保有目的
ユニゾホールディングス(株)	262,300	792	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	726,000	590	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)静岡銀行	484,116	556	取引関係の強化 および長期安定保有目的
サッポロホールディングス(株)	117,600	415	取引関係の強化 および長期安定保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	29,300	128	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	612,150	125	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)千葉興業銀行	18,000	90	取引関係の強化 および長期安定保有目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス (株)	255,900	1,141	取引関係の強化 および長期安定保有目的
清水建設(株)	1,232,868	1,112	取引関係の強化 および長期安定保有目的
ユニゾホールディングス(株)	262,300	568	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)静岡銀行	484,116	444	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	726,000	418	取引関係の強化 および長期安定保有目的
サッポロホールディングス(株)	117,600	285	取引関係の強化 および長期安定保有目的
三井住友トラスト・ホールディ ングス(株)	29,300	123	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	612,150	108	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)千葉興業銀行	18,000	90	取引関係の強化 および長期安定保有目的

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人として東陽監査法人を選任しています。会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りです。

指定社員 業務執行社員 鈴木 裕子

指定社員 業務執行社員 原口 隆志

指定社員 業務執行社員 大島 充史

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 8 名、その他 3 名です。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

ア．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42		44	
連結子会社				
計	42		44	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません

当連結会計年度

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません

当連結会計年度

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案して適切に報酬の額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切かつ適宜把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等が主催するセミナーに適宜参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,381	3,464
受取手形及び売掛金	4,959	5,304
商品及び製品	62	52
仕掛品	132	48
原材料及び貯蔵品	526	512
繰延税金資産	330	419
その他	2,322	2,313
貸倒引当金	38	25
流動資産合計	12,678	12,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 101,336	² 102,667
減価償却累計額	59,209	61,370
建物及び構築物（純額）	42,126	41,297
工具、器具及び備品	20,362	21,380
減価償却累計額	14,206	15,688
工具、器具及び備品（純額）	6,155	5,692
土地	² 11,946	² 12,283
建設仮勘定	425	206
コース勘定	2,416	2,419
その他	4,678	4,713
減価償却累計額	3,708	3,773
その他（純額）	969	939
有形固定資産合計	64,041	62,838
無形固定資産		
のれん	280	240
ソフトウェア	507	438
その他	119	122
無形固定資産合計	906	801
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 19,538	^{1, 2} 15,540
差入保証金	8,412	8,508
繰延税金資産	1,207	1,895
その他	602	392
貸倒引当金	24	23
投資その他の資産合計	29,735	26,314
固定資産合計	94,684	89,954
資産合計	107,362	102,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,660	1,592
短期借入金	2 2,985	2 4,440
1年内返済予定の長期借入金	2 8,907	2 8,675
未払法人税等	1,071	231
未払消費税等	214	1,170
賞与引当金	197	196
役員賞与引当金	7	8
ポイント引当金	121	139
事業撤退損失引当金	-	5
その他	6,822	5,865
流動負債合計	21,988	22,326
固定負債		
長期借入金	2 34,805	2 32,257
役員退職慰労引当金	117	111
事業撤退損失引当金	530	-
退職給付に係る負債	9,425	9,859
会員預り金	10,838	10,799
その他	2,018	1,966
固定負債合計	57,736	54,995
負債合計	79,724	77,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,431	5,431
利益剰余金	5,927	6,004
自己株式	929	930
株主資本合計	22,511	22,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,113	2,322
繰延ヘッジ損益	78	73
為替換算調整勘定	19	139
退職給付に係る調整累計額	99	187
その他の包括利益累計額合計	4,916	1,922
非支配株主持分	209	215
純資産合計	27,637	24,724
負債純資産合計	107,362	102,045

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
売上高	70,624	69,285
売上原価	63,973	63,540
売上総利益	6,651	5,744
販売費及び一般管理費	1 4,655	1 4,645
営業利益	1,995	1,099
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	391	399
持分法による投資利益	78	30
生命保険配当金	78	79
受取地代家賃	54	89
その他	205	184
営業外収益合計	813	786
営業外費用		
支払利息	555	529
固定資産除却損	67	113
為替差損	-	86
その他	137	52
営業外費用合計	760	780
経常利益	2,048	1,105
特別利益		
事業撤退損失引当金戻入額	-	242
受取補償金	314	140
預り保証金取崩益	38	28
固定資産売却益	2 1,814	2 3
国庫補助金	-	3
関係会社株式売却益	199	-
投資有価証券売却益	165	-
特別利益合計	2,531	418
特別損失		
減損損失	3 1,370	3 110
事業撤退損	-	66
事業撤退損失引当金繰入額	15	41
遊休設備維持修繕費	2	12
投資有価証券評価損	16	-
固定資産売却損	3	-
その他	-	0
特別損失合計	1,408	231
税金等調整前当期純利益	3,171	1,292
法人税、住民税及び事業税	1,049	240
法人税等調整額	433	484
法人税等合計	1,483	725
当期純利益	1,688	567
非支配株主に帰属する当期純利益	16	10
親会社株主に帰属する当期純利益	1,672	556

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	1,688	567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	2,786
繰延ヘッジ損益	78	4
為替換算調整勘定	10	120
退職給付に係る調整額	14	87
持分法適用会社に対する持分相当額	7	4
その他の包括利益合計	85	2,993
包括利益	1,602	2,426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,586	2,437
非支配株主に係る包括利益	16	10

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,081	5,432	4,735	924	21,325
当期変動額					
剰余金の配当			479		479
親会社株主に帰属する当期純利益			1,672		1,672
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	0	1,192	5	1,186
当期末残高	12,081	5,431	5,927	929	22,511

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,095	-	8	85	5,001	199	26,526
当期変動額							
剰余金の配当							479
親会社株主に帰属する当期純利益							1,672
自己株式の取得							7
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	78	10	14	85	9	75
当期変動額合計	17	78	10	14	85	9	1,110
当期末残高	5,113	78	19	99	4,916	209	27,637

当連結会計年度(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,081	5,431	5,927	929	22,511
当期変動額					
剰余金の配当			479		479
親会社株主に帰属する当期純利益			556		556
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	0	77	1	75
当期末残高	12,081	5,431	6,004	930	22,587

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,113	78	19	99	4,916	209	27,637
当期変動額							
剰余金の配当							479
親会社株主に帰属する当期純利益							556
自己株式の取得							2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,790	4	120	87	2,993	5	2,987
当期変動額合計	2,790	4	120	87	2,993	5	2,912
当期末残高	2,322	73	139	187	1,922	215	24,724

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,171	1,292
減価償却費	4,759	4,864
減損損失	1,370	110
のれん償却額	40	43
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	13
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4	5
賞与引当金の増減額（ は減少）	26	0
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3	0
ポイント引当金の増減額（ は減少）	28	17
事業撤退損失引当金の増減額（ は減少）	72	524
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	267	307
受取利息及び受取配当金	395	403
支払利息	555	529
為替差損益（ は益）	13	86
持分法による投資損益（ は益）	78	30
固定資産売却損益（ は益）	1,810	3
固定資産除却損	67	113
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	165	-
投資有価証券評価損益（ は益）	16	-
受取補償金	314	140
預り保証金取崩益	38	28
売上債権の増減額（ は増加）	386	346
たな卸資産の増減額（ は増加）	104	109
仕入債務の増減額（ は減少）	0	67
関係会社株式売却損益（ は益）	199	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	544	956
その他	418	39
小計	5,763	6,825
利息及び配当金の受取額	404	412
利息の支払額	559	533
法人税等の支払額	384	1,416
補償金の受取額	314	140
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,538	5,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	8,589	4,391
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,815	3
投資有価証券の取得による支出	1	-
投資有価証券の売却による収入	290	-
定期預金の預入による支出	0	0
差入保証金の差入による支出	33	179
差入保証金の回収による収入	99	308
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	77	-
その他	171	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,667	4,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	660	1,455
長期借入れによる収入	8,059	6,127
長期借入金の返済による支出	7,453	8,907
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	6	2
配当金の支払額	479	479
非支配株主への配当金の支払額	6	4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	30	28
その他	8	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	736	1,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	139
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	400	915
現金及び現金同等物の期首残高	4,704	4,304
現金及び現金同等物の期末残高	4,304	3,388

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 29社

連結子会社は、有価証券報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度より、新規設立した㈱アウトドアデザインアンドワークス、藤田セレンディピティ㈱、WHGホテルタピノス㈱を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は下記の関連会社1社であります。

東海汽船㈱

持分法を適用していない関連会社(ワシントン・コンドミニアム㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみてそれぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMYANMAR FUJITA KANKO LIMITEDの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法（定額法）

その他有価証券

(時価のあるもの)...連結会計年度末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。）

(時価のないもの)...総平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品 個別法による原価法

その他 移動平均法および最終仕入原価法併用による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上、20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産（リース資産除く）

定額法（ソフトウェア除く）

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。

事業撤退損失引当金

事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引

(金利スワップ取引)

ヘッジ対象...借入金金利

ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の金利変動の累計とヘッジ手段の金利変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、評価しております。但し、金利スワップの特例処理を採用している場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却方法については、投資対象ごとに効果の発現する期間を見積もり、10年で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(10) 連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

1 税効果会計に係る会計基準等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取地代家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた259百万円は、「受取地代家賃」54百万円、「その他」205百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
投資有価証券(株式)	1,029百万円	1,046百万円

2 担保提供資産の状況は次のとおりであります。

(前連結会計年度)

長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)および短期借入金39,851百万円に対して次の担保を提供しております。

(1) 有形固定資産	36,128百万円
(2) 投資有価証券	6,753百万円

また宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券24百万円を供託している他、資金決済に関する法律等に基づき、投資有価証券54百万円を供託しております。

(当連結会計年度)

長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)および短期借入金38,444百万円に対して次の担保を提供しております。

(1) 有形固定資産	34,856百万円
(2) 投資有価証券	5,326百万円

また宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券24百万円を供託している他、資金決済に関する法律等に基づき、投資有価証券54百万円を供託しております。

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行22行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントラインの総額	21,925百万円	22,225百万円
借入実行残高	2,985百万円	3,487百万円
差引額	18,940百万円	18,737百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費、一般管理費のうち主要な費目および金額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
	役員報酬	375	百万円	375
従業員給料手当・賞与	1,614	百万円	1,701	百万円
賞与引当金繰入額	7	百万円	5	百万円
役員賞与引当金繰入額	6	百万円	5	百万円
退職給付費用	130	百万円	136	百万円
役員退職引当金繰入額	14	百万円	14	百万円
広告宣伝費	144	百万円	133	百万円
保険料	36	百万円	36	百万円
地代家賃	168	百万円	143	百万円
減価償却費	271	百万円	213	百万円
貸倒引当金繰入額	12	百万円	8	百万円

2 固定資産売却益の内容

(前連結会計年度)

固定資産売却益は、主に土地および建物の売却によるものです。

(当連結会計年度)

固定資産売却益は、主に土地の売却によるものです。

3 減損損失を認識した資産グループの概要

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

用途	場所	減損損失	
		種類	金額
営業施設	神奈川県 足柄下郡他	建物及び構築物	1,207
		工具・器具・備品	108
		ソフトウェア	3
		その他	21
		固定資産計	1,341
その他	三重県 鳥羽市他	建物及び構築物	3
		土地	24
		その他	2
		固定資産計	29
合計		建物及び構築物	1,211
		工具・器具・備品	108
		土地	24
		ソフトウェア	3
		その他	23
		固定資産計	1,370

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。

(減損損失の認識に至った経緯)

営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産、営業終了を決定した施設の資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

営業施設の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定し、正味売却価額は相続税財産評価基準に拠る評価額を基礎として評価しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

用途	場所	減損損失	
		種類	金額
営業施設	奈良県 奈良市他	建物及び構築物	31
		工具・器具・備品	59
		ソフトウェア	1
		その他	3
		固定資産計	96
その他	三重県 鳥羽市他	建物及び構築物	5
		土地	9
		固定資産計	14
合計		建物及び構築物	36
		工具・器具・備品	59
		土地	9
		ソフトウェア	1
		その他	3
	固定資産計	110	

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。

(減損損失の認識に至った経緯)

営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産、営業終了を決定した施設の資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

営業施設の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定し、正味売却価額は相続税財産評価基準に拠る評価額を基礎として評価しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	151百万円	4,014百万円
組替調整額	167百万円	- 百万円
税効果調整前	15百万円	4,014百万円
税効果額	5百万円	1,228百万円
その他有価証券評価差額金	10百万円	2,786百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	113百万円	19百万円
組替調整額	- 百万円	26百万円
税効果調整前	113百万円	6百万円
税効果額	34百万円	2百万円
繰延ヘッジ損益	78百万円	4百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	10百万円	120百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	44百万円	157百万円
組替調整額	23百万円	30百万円
税効果調整前	20百万円	126百万円
税効果額	6百万円	38百万円
退職給付に係る調整額	14百万円	87百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	7百万円	4百万円
その他の包括利益合計	85百万円	2,993百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	122,074,243		109,866,819	12,207,424

(注) 当社は、平成29年7月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 109,866,819株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,240,735	4,252	2,019,432	225,555

(注) 当社は、平成29年7月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加 4,252株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 2,017,678株

単元未満株式の売却請求に基づく売却による減少 1,754株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	479	4.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年12月31日であるため、平成29年7月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	479	40.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	12,207,424	-	-	12,207,424

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	225,555	645	92	226,108

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加 645株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却請求に基づく売却による減少 92株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	479	40.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	479	40.00	平成30年12月31日	平成31年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	4,381百万円	3,464百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	77百万円	76百万円
現金及び現金同等物	4,304百万円	3,388百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
1年内	7,189	7,902
1年超	52,726	56,639
合計	59,915	64,542

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達計画に基づき、必要な資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。また、デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手ごとに残高管理を行うなど、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は営業取引や設備投資を目的とした資金調達であります。借入金のうち、変動金利借入には金利の変動リスクを有しておりますが、一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して当該リスクを回避しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

前連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	4,381	4,381	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,959	4,959	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	78	80	1
其他有価証券	19,166	19,139	27
(4) 支払手形及び買掛金	(1,660)	(1,660)	-
(5) 短期借入金(2)	(2,985)	(2,985)	-
(6) 長期借入金(2)	(43,713)	(43,539)	173
(7) デリバティブ取引(3)	(113)	(113)	-

- (1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。
 (2) 1年以内に返済期限の到来する長期借入金（連結貸借対照表計上額8,907百万円）については、「(6) 長期借入金」に含めております。
 (3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	3,464	3,464	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,304	5,304	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	79	80	1
其他有価証券	15,169	15,190	20
(4) 支払手形及び買掛金	(1,592)	(1,592)	-
(5) 短期借入金(2)	(4,440)	(4,440)	-
(6) 長期借入金(2)	(40,933)	(40,927)	5
(7) デリバティブ取引(3)	(106)	(106)	-

- (1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。
 (2) 1年以内に返済期限の到来する長期借入金（連結貸借対照表計上額8,675百万円）については、「(6) 長期借入金」に含めております。
 (3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、国債については取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご覧ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップ金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年12月31日(1)	平成30年12月31日(1)
非上場株式	292	292
差入保証金	8,412	8,508
会員預り金	(10,838)	(10,799)

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

差入保証金および会員預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,381	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,959	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	30	36	14	-
合計	9,371	36	14	-

当連結会計年度(平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,464	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,304	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	41	39	-	-
合計	8,810	39	-	-

(注4) 短期借入金、および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,985	-	-	-	-	-
長期借入金	8,907	8,675	7,127	6,106	4,340	8,555

当連結会計年度(平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,440	-	-	-	-	-
長期借入金	8,675	7,526	7,284	5,518	3,203	8,724

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	78	80	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
合計		78	80	1

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	79	80	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
合計		79	80	1

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	18,137	10,956	7,180
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		18,137	10,956	7,180

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	14,122	10,956	3,166
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		14,122	10,956	3,166

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	290	165	-
合計	290	165	-

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	-	-	-
合計	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,895	4,479	113
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	16,123	10,835	(注2)
合計			21,019	15,314	113

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,479	4,062	106
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,835	6,500	(注2)
合計			15,314	10,563	106

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社24社は、確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
退職給付債務の期首残高	8,556		8,803	
勤務費用	418		432	
利息費用	55		57	
数理計算上の差異の発生額	44		157	
退職給付の支払額	271		279	
退職給付債務の期末残高	8,803		9,170	

(百万円)

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	650		622	
退職給付費用	87		111	
退職給付の支払額	46		44	
連結除外による減少額	68		-	
退職給付に係る負債の期末残高	622		689	

(百万円)

(3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成29年12月31日)		(平成30年12月31日)	
非積立型制度の退職給付債務	9,425		9,859	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,425		9,859	
退職給付に係る負債	9,425		9,859	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,425		9,859	

(百万円)

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
勤務費用	399		413	
利息費用	55		57	
数理計算上の差異の費用処理額	23		30	
簡便法で計算した退職給付費用	87		111	
確定給付制度に係る退職給付費用	566		612	

(百万円)

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
数理計算上の差異	20	126
合計	20	126

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
未認識数理計算上の差異	151	277
合計	151	277

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
	割引率	0.65%		0.65%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,922百万円	3,041百万円
減損損失	2,633百万円	2,599百万円
繰越欠損金	387百万円	500百万円
資産除去債務	247百万円	261百万円
賞与引当金	62百万円	62百万円
役員退職引当金	41百万円	38百万円
連結会社間の未実現利益	34百万円	33百万円
繰延ヘッジ損益	34百万円	32百万円
貸倒引当金	20百万円	16百万円
建設仮勘定	542百万円	12百万円
事業撤退損失引当金	149百万円	1百万円
その他	480百万円	417百万円
繰延税金負債との相殺	2,608百万円	1,382百万円
繰延税金資産小計	4,948百万円	5,635百万円
評価性引当額	3,410百万円	3,320百万円
繰延税金資産合計	1,538百万円	2,315百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,094百万円	866百万円
固定資産圧縮積立金	392百万円	376百万円
その他	133百万円	148百万円
繰延税金資産との相殺	2,608百万円	1,382百万円
繰延税金負債合計	11百万円	8百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	8.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	2.1%
評価性引当額の増減	9.7%	4.0%
持分法投資利益	0.8%	0.7%
住民税均等割等	1.5%	3.8%
適用税率差による影響	1.1%	2.5%
海外子会社の欠損金	3.0%	6.8%
のれんの償却額	0.4%	0.9%
関係会社株式売却益	1.9%	- %
その他	0.4%	1.6%
小計	15.9%	25.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	56.1%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種サービスの特性や、これらの提供を行う営業施設を基礎とする事業別セグメントから構成されており、「WHG事業」、「リゾート事業」、「ラグジュアリー&バンケット事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

各区分の内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な営業施設等
WHG事業	各ワシントンホテルおよびホテルグレイスリー、ホテルフジタ福井、ホテルフジタ奈良
リゾート事業	箱根・伊東の各小涌園、下田海中水族館
ラグジュアリー&バンケット事業	ホテル椿山荘東京、太閤園、藤田観光工営(株)、(株)ビジュアライフ、カメラアヒルズカントリークラブ、ザ サウスハーバーリゾート、ルメルシェ元宇品、マリーエイド、マリコレ ウェディングリゾート、鞘ヶ谷ガーデン アグラス、割烹日本料理 光琳大安店

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	WHG 事業	リゾート 事業	ラグジュ アリー& バンケッ ト事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,534	7,547	24,677	67,759	2,865	70,624	-	70,624
セグメント間の内部売上 高又は振替高	68	16	66	151	2,685	2,836	2,836	-
計	35,602	7,564	24,743	67,911	5,550	73,461	2,836	70,624
セグメント利益又は損失 ()	2,878	688	445	2,635	549	2,085	89	1,995
セグメント資産	21,995	19,254	40,325	81,575	5,478	87,053	20,308	107,362
その他の項目								
減価償却費	1,362	1,115	1,906	4,385	149	4,534	224	4,759
のれんの償却額	-	-	40	40	-	40	-	40
減損損失	5	1,168	166	1,341	0	1,341	29	1,370
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,519	5,622	1,503	8,645	338	8,983	43	9,027

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 89百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 99百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,308百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産22,789百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去 2,480百万円が含まれています。全社資産の主なもの親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理部門に係る資産等ではありません。
- (3) 減価償却費の調整額は各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額であります。
- (4) 減損損失の調整額は、遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	WHG 事業	リゾート 事業	ラグジュ アリー& バンケッ ト事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,878	5,716	23,923	66,518	2,766	69,285	-	69,285
セグメント間の内部売上 高又は振替高	57	11	59	129	2,642	2,771	2,771	-
計	36,936	5,728	23,982	66,647	5,409	72,056	2,771	69,285
セグメント利益又は損失 ()	2,842	896	54	2,000	799	1,200	100	1,099
セグメント資産	22,767	18,543	39,150	80,461	6,321	86,783	15,262	102,045
その他の項目								
減価償却費	1,482	1,138	1,892	4,513	193	4,707	157	4,864
のれんの償却額	-	-	43	43	-	43	-	43
減損損失	58	3	23	84	11	96	14	110
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,404	789	1,007	3,200	545	3,746	84	3,831

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 100百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 110百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,262百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産18,393百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去 3,131百万円が含まれています。全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理部門に係る資産等でありませす。
- (3) 減価償却費の調整額は各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額であります。
- (4) 減損損失の調整額は、遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	WHG 事業	リゾート 事業	ラグジュ アリー& バンケッ ト事業	計			
当期末残高	-	-	280	280	-	-	280

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	WHG 事業	リゾート 事業	ラグジュ アリー& バンケッ ト事業	計			
当期末残高	-	-	240	240	-	-	240

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

取引金額が些少であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)

取引金額が些少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	2,289円13銭	2,045円65銭
1株当たり当期純利益金額	139円54銭	46円46銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
 2 当社は、平成29年 7月 1日付で当社普通株式10株につき 1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,637	24,724
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	209	215
(うち非支配株主持分)(百万円)	(209)	(215)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,428	24,509
期末の普通株式の数(千株)	11,981	11,981

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,672	556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,672	556
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,982	11,981

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,985	4,440	0.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,907	8,675	1.14	-
1年以内に返済予定のリース債務	28	28	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	34,805	32,257	1.14	平成32年1月～ 平成43年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	194	165	-	平成32年1月～ 平成38年3月
合計	46,921	45,568	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,526	7,284	5,518	3,203
リース債務	28	28	28	26

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	15,808	33,591	49,819	69,285
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 又は税金等調整前四 半期純損失金額 () (百万円)	719	50	329	1,292
親会社株主に帰属す る当期純利益金額又 は親会社株主に帰属 する四半期純損失金 額 () (百万円)	553	32	377	556
1株当たり当期純利 益金額又は1株当た り四半期純損失金額 () (円)	46.19	2.68	31.53	46.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額 () (円)	46.19	43.52	28.85	77.99

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,184	1,838
売掛金	4,078	4,334
商品及び製品	50	38
原材料及び貯蔵品	399	379
前払費用	1,011	1,023
繰延税金資産	244	320
短期貸付金	² 4,256	² 4,272
その他	1,596	1,278
貸倒引当金	1,649	1,692
流動資産合計	13,171	11,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 51,318	¹ 51,296
減価償却累計額	25,130	26,157
建物(純額)	26,188	25,139
建物附属設備	¹ 34,466	¹ 34,994
減価償却累計額	24,039	24,854
建物附属設備(純額)	10,426	10,139
構築物	¹ 9,869	¹ 9,950
減価償却累計額	6,376	6,616
構築物(純額)	3,492	3,334
機械及び装置	3,580	3,660
減価償却累計額	2,992	3,084
機械及び装置(純額)	587	576
車両運搬具	198	188
減価償却累計額	186	179
車両運搬具(純額)	12	8
工具、器具及び備品	16,851	17,463
減価償却累計額	11,896	13,212
工具、器具及び備品(純額)	4,955	4,251
土地	¹ 11,765	¹ 12,107
建設仮勘定	377	151
コース勘定	2,450	2,453
山林	42	42
その他	408	402
減価償却累計額	185	208
その他(純額)	222	194
有形固定資産合計	60,522	58,399

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
無形固定資産		
商標権	9	9
ソフトウェア	473	384
電話加入権	98	98
その他	0	2
無形固定資産合計	582	495
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,921	1 4,564
関係会社株式	1 16,148	1 15,446
出資金	1	1
関係会社出資金	44	44
長期前払費用	60	33
繰延税金資産	917	1,550
差入保証金	6,299	6,404
その他	424	364
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	29,810	28,403
固定資産合計	90,914	87,298
資産合計	104,086	99,091
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,193	1,123
短期借入金	1, 2 4,670	1, 2 6,617
1年内返済予定の長期借入金	1 8,902	1 8,675
未払金	1,056	429
未払費用	2,938	2,782
未払法人税等	948	126
未払消費税等	-	978
前受金	667	602
預り金	280	279
賞与引当金	141	133
ポイント引当金	121	139
事業撤退損失引当金	-	5
その他	298	285
流動負債合計	21,219	22,178
固定負債		
長期借入金	1 34,805	1 31,860
受入敷金保証金	1,830	1,862
会員預り金	10,897	10,840
退職給付引当金	8,651	8,892
役員退職慰労引当金	87	79
事業撤退損失引当金	517	-
その他	974	951
固定負債合計	57,766	54,486
負債合計	78,985	76,665

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金		
資本準備金	3,020	3,020
その他資本剰余金	2,420	2,420
資本剰余金合計	5,440	5,440
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	888	853
繰越利益剰余金	2,580	2,723
利益剰余金合計	3,469	3,577
自己株式	898	900
株主資本合計	20,093	20,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,085	2,299
繰延ヘッジ損益	78	73
評価・換算差額等合計	5,007	2,226
純資産合計	25,100	22,425
負債純資産合計	104,086	99,091

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
売上高	51,222	49,179
売上原価	46,349	44,753
売上総利益	4,872	4,426
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	141	131
旅費及び交通費	210	232
役員報酬	281	289
給料及び賞与	1,447	1,534
法定福利費	254	265
賞与引当金繰入額	7	9
退職給付費用	112	118
役員退職慰労引当金繰入額	11	11
地代家賃	147	122
業務委託費	219	198
減価償却費	264	207
租税公課	357	298
その他	837	892
販売費及び一般管理費合計	1 4,293	1 4,313
営業利益	579	112
営業外収益		
受取利息	39	50
受取配当金	2 728	2 805
受取手数料	1	1
受取地代家賃	62	100
生命保険配当金	55	57
その他	202	167
営業外収益合計	1,089	1,183
営業外費用		
支払利息	557	531
固定資産除却損	61	110
為替差損	-	84
その他	116	30
営業外費用合計	735	756
経常利益	933	538
特別利益		
事業撤退損失引当金戻入額	-	242
受取補償金	314	140
預り保証金取崩益	51	38
固定資産売却益	3 1,814	3 3
国庫補助金	-	3
関係会社事業損失引当金戻入額	199	-
投資有価証券売却益	165	-
特別利益合計	2,544	428

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	172	48
減損損失	1,198	38
遊休設備維持修繕費	2	12
関係会社株式評価損	45	-
投資有価証券評価損	16	-
その他	8	0
特別損失合計	1,443	99
税引前当期純利益	2,033	868
法人税、住民税及び事業税	523	237
法人税等調整額	419	518
法人税等合計	942	280
当期純利益	1,090	587

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(1) 料理、飲物材料費	3,521	7.6	3,279	7.3
(2) 売店商品原価	1,178	2.5	929	2.1
(3) その他の材料費	2,815	6.1	2,687	6.0
(4) 従業員給料手当他	10,438	22.5	9,946	22.2
(5) 賞与引当金繰入額	77	0.2	78	0.2
(6) 退職給付費用	320	0.7	338	0.8
(7) 水道光熱費	2,196	4.7	2,100	4.7
(8) 広告宣伝費	690	1.5	554	1.2
(9) 修繕費	402	0.9	405	0.9
(10) 手数料	3,012	6.5	2,981	6.7
(11) 地代家賃	6,692	14.5	6,807	15.2
(12) 業務委託費	5,119	11.0	5,025	11.2
(13) 減価償却費	4,047	8.7	4,068	9.1
(14) その他諸経費	5,837	12.6	5,550	12.4
売上原価合計	46,349	100.0	44,753	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,081	3,020	2,420	5,441
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	12,081	3,020	2,420	5,440

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	923	1,934	2,858	893	19,487
当期変動額					
剰余金の配当		479	479		479
当期純利益		1,090	1,090		1,090
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分				1	0
固定資産圧縮積立金の取崩	35	35	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	35	646	611	5	605
当期末残高	888	2,580	3,469	898	20,093

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,073	-	5,073	24,561
当期変動額				
剰余金の配当				479
当期純利益				1,090
自己株式の取得				6
自己株式の処分				0
固定資産圧縮積立金の取崩				-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	12	78	66	66
当期変動額合計	12	78	66	539
当期末残高	5,085	78	5,007	25,100

当事業年度(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,081	3,020	2,420	5,440
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	12,081	3,020	2,420	5,440

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	888	2,580	3,469	898	20,093
当期変動額					
剰余金の配当		479	479		479
当期純利益		587	587		587
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分				0	0
固定資産圧縮積立金の取崩	35	35	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	35	143	108	1	106
当期末残高	853	2,723	3,577	900	20,199

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,085	78	5,007	25,100
当期変動額				
剰余金の配当				479
当期純利益				587
自己株式の取得				2
自己株式の処分				0
固定資産圧縮積立金の取崩				-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	2,786	4	2,781	2,781
当期変動額合計	2,786	4	2,781	2,674
当期末残高	2,299	73	2,226	22,425

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式...総平均法による原価法
その他有価証券
(時価のあるもの)...事業年度末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。)
(時価のないもの)...総平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
商品及び製品、原材料及び貯蔵品...移動平均法および最終仕入原価法併用による原価法
- 3 デリバティブ
時価法
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産除く)
定額法
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
また、取得価額が10万円以上、20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産除く)
定額法(ソフトウェア除く)
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
...リース期間を耐用年数として残存価額をゼロとして算定する定額法によっております

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当事業年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。

(4) 事業撤退損失引当金

事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、翌事業年度から定額法により費用処理しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(6) 役員退職慰労引当金

執行役員等の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引
(金利スワップ取引)

ヘッジ対象.....借入金金利

(3) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の金利変動の累計とヘッジ手段の金利変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、評価しております。但し、金利スワップの特例処理を採用している場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。

7 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

8 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

9 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。

(前事業年度)

長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)及び短期借入金39,851百万円に対して次の担保を提供しております。

(1)有形固定資産	35,731百万円
(2)関係会社株式	6,753百万円

また、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券14百万円を供託している他、資金決済に関する法律等に基づき、投資有価証券54百万円を供託しております。

(当事業年度)

長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)及び短期借入金38,444百万円に対して次の担保を提供しております。

(1)有形固定資産	34,466百万円
(2)関係会社株式	5,326百万円

また、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券14百万円を供託している他、資金決済に関する法律等に基づき、投資有価証券54百万円を供託しております。

2 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
流動資産		
短期貸付金	4,256百万円	4,272百万円

(前事業年度)

関係会社に対する負債の合計額は、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(当事業年度)

関係会社に対する負債の合計額は、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 偶発債務として下記のとおり銀行取引に対する債務保証があります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
WHG西日本㈱	5百万円	
WHG KOREA INC.		397百万円

4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	21,925百万円	22,025百万円
借入実行残高	2,985百万円	3,485百万円
差引額	18,940百万円	18,540百万円

(損益計算書関係)

- 1 販売費と一般管理費のおおよその割合は、以下の通りであります。

(前事業年度)

販売費 約48%
一般管理費 約52%

(当事業年度)

販売費 約50%
一般管理費 約50%

- 2 営業外収益のうち、関係会社に係る収益は以下の通りです。

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
受取配当金	595百万円	664百万円

- 3 固定資産売却益の内容

(前事業年度)

固定資産売却益は、主に土地および建物の売却によるものです。

(当事業年度)

固定資産売却益は、主に土地の売却によるものです。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	532	1,001	469

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式については、重要性が乏しい為、記載を省略しております。

当事業年度(平成30年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	532	1,067	534

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式については、重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,662百万円	2,721百万円
減損損失	2,533百万円	2,499百万円
貸倒引当金	506百万円	519百万円
関係会社株式評価損	470百万円	408百万円
繰越欠損金	19百万円	210百万円
資産除去債務	159百万円	166百万円
投資有価証券評価損	146百万円	146百万円
繰延ヘッジ損益	34百万円	32百万円
役員退職引当金	26百万円	24百万円
建設仮勘定	539百万円	12百万円
事業撤退損失引当金	149百万円	1百万円
その他	322百万円	261百万円
繰延税金資産小計	7,572百万円	7,006百万円
評価性引当額	3,842百万円	3,805百万円
繰延税金資産合計	3,729百万円	3,200百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,094百万円	866百万円
固定資産圧縮積立金	392百万円	376百万円
資産除去債務に対応する 除去費用	80百万円	81百万円
その他	-	6百万円
繰延税金負債合計	2,566百万円	1,330百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,162百万円	1,870百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	10.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	17.2%
評価性引当額の増減	15.9%	3.2%
住民税均等割等	1.8%	4.2%
その他	0.3%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%	32.3%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	51,318	79	101(14)	51,296	26,157	1,064	25,139
建物附属設備	34,466	886	358(12)	34,994	24,854	1,132	10,139
構築物	9,869	130	49(0)	9,950	6,616	283	3,334
機械及び装置	3,580	127	47(1)	3,660	3,084	133	576
車両運搬具	198	0	11	188	179	4	8
工具、器具及び備品	16,851	725	113(0)	17,463	13,212	1,420	4,251
土地	11,765	353	11(9)	12,107	-	-	12,107
建設仮勘定	377	73	299	151	-	-	151
コース勘定	2,450	23	21	2,453	-	-	2,453
山林	42	-	-	42	-	-	42
その他	408	-	5	402	208	28	194
有形固定資産計	131,330	2,401	1,019(38)	132,712	74,313	4,066	58,399
無形固定資産							
商標権	-	-	-	120	110	2	9
ソフトウェア	-	-	-	2,514	2,130	199	384
電話加入権	-	-	-	98	-	-	98
その他	-	-	-	481	479	0	2
無形固定資産計	-	-	-	3,215	2,720	201	495
長期前払費用	145	19	103	60	26	32	33

(注)1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

金額(百万円)

建物	庭園内レストラン改修	ホテル椿山荘東京	34
建物附属設備	客室改装	ホテル椿山荘東京	166
	配管更新	ホテル椿山荘東京	85
	高所作業用ゴンドラ更新	ホテル椿山荘東京	65
構築物	館内遊具新設	箱根小涌園	18
機械及び装置	「ホテルグレイスリー浅草」新設	ホテルグレイスリー浅草	24
工具、器具及び備品	「ホテルグレイスリー浅草」新設	ホテルグレイスリー浅草	167
	客室改装	秋葉原ワシントンホテル	115
	客室改装	ホテル椿山荘東京	59
土地	事業用土地購入	リゾート事業グループ本部	331

(注)2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

金額(百万円)

建物	客室改装に伴う除却	ホテル椿山荘東京	59
コース勘定	ホール改修に伴う除却	カメラアヒルズカント リークラブ	21

(注)3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

(注)4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,656	1,699	1	1,654	1,699
賞与引当金	141	133	141	-	133
ポイント引当金	121	139	121	-	139
事業撤退損失引当金	517	-	269	242	5
役員退職慰労引当金	87	23	31	-	79

(注)貸倒引当金および事業撤退損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は主に洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで				
定時株主総会	3月中				
基準日	12月31日				
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日				
1単元の株式数	100株				
単元未満株式の買取、買増					
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社				
取次所					
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額				
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載アドレス https://www.fujita-kanko.co.jp/ir/announce.html				
株主に対する特典					
権利確定日	平成30年6月30日		平成30年12月31日		
有効期限	平成30年10月1日から 平成31年3月31日まで (平成30年9月中旬発送)		平成31年4月1日から 平成31年9月30日まで (平成31年3月中旬発送)		
種類	割引率	割引限度額	100～ 299株	300～ 499株	500株以上
宿泊株主優待券	50%	20,000円	共通優待券 10枚	共通優待券 20枚	共通優待券 30枚
レストラン株主優待券	20%	10,000円			
箱根小涌園コネッサン・下田海中水族館共通株主優待券	50%	1枚10名様迄			
提携施設株主優待券(ワシントンホテルプラザチェーン)	20%	10,000円	3枚	6枚	9枚

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号および単元株式数となる数の株式の売渡請求以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第85期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)平成30年3月28日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第85期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)平成30年3月28日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第86期第1四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)平成30年5月8日に関東財務局長に提出

第86期第2四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)平成30年8月7日に関東財務局長に提出

第86期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)平成30年11月6日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

平成30年3月29日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年 3月27日

藤田観光 株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕 子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 島 充 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤田観光株式会社の平成30年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、藤田観光株式会社が平成30年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 3月27日

藤田観光 株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	裕子
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	口隆志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大島	充史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田観光株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。